

NISSIN REPORT 2021

会社案内／CSR報告書

NISSIN
ELECTRIC



新中長期計画「VISION2025」

日新一新

変化への適応 変化の創造

多様な価値観が尊重され、チャレンジ意欲を持った活動ができる環境のもと
一人ひとりが社会に貢献していることを実感でき、確かな技術力で持続可能な未来を創造する会社へ





グループ スローガン	人と技術の未来をひらく
企業理念	日新電機グループは、社会と産業の基盤を支える企業活動を通じて、環境と調和し活力ある社会の実現に貢献します。
行動の原点	「誠実・信頼・永いお付き合い」 日新電機グループは、次の「5つの信頼」の実現を行動の原点とします。 (お客様からの信頼／株主からの信頼／社会からの信頼／パートナーからの信頼／社員相互の信頼)
事業の精神	創業以来の「ベンチャー魂」 …高い志と常に挑戦し続ける情熱で未来を切りひらく精神 社名に込めた「日新」の精神 …日々新しいことを目指し、努力を怠らない不屈の精神 「異なった文化や異なった技術への寛容さと咀嚼力」 …異なるものを受け入れ、自らのものにしていく精神

会社概要 (2021年3月31日時点)

会社名	日新電機株式会社 Nissin Electric Co., Ltd.
創立	1917年(大正6年)4月11日
資本金	102億5,284万円
社員数	5,236人(連結)
建設業許可	国土交通大臣許可(特-29)第1882号
発行済株式総数	1億783万株
証券コード	6641(東証1部上場)
事業内容	電気機械器具の製造・販売、ならびに付帯工事

当社グループは全ての活動を通してSDGsの17の目標達成に貢献していきます。その中でも事業活動を通じて取り組む主な目標は以下の通りです。



※ CSR活動を通じて取り組むSDGsについては、P.27-28「日新電機グループのCSR」をご覧ください。

CONTENTS

目次	02	日新電機グループのCSR	25
事業概要	03	地球環境保全への取り組み	29
日新電機の強み	05	お客様からの信頼のために	35
グローバル展開	07	株主からの信頼のために	38
新中長期計画「VISION2025」	09	社会からの信頼のために	39
トップメッセージ	13	パートナーからの信頼のために	41
事業セグメント別概況		社員相互の信頼のために	43
電力・環境システム	17	「公明正大・透明性のある企業経営」への取り組み	47
ビーム・プラズマ	21	社外からの主な表彰・認定	49
装置部品ソリューション	23	社外からの評価／編集方針	50

電気の技術で、社会とくらしを支える

当社グループは、電力エネルギー関連の設備を中心に、持続可能な社会、産業基盤を支える製品・サービスを提供しています。当社グループの製品が、あらゆる場所で活躍し社会と皆さんのくらしを支えています。

Power transmission flow

再生可能エネルギー

発電所

再生可能エネルギー



太陽光発電用
パワーコンディショナ



高調波共振対策用交流
フィルタ

超高圧変電所



550kV コンデンサ形
計器用変圧器

一次変電所



154kV ガス絶縁
開閉装置



電力用コンデンサ

工場



66/77kV 超縮小形ガス絶縁
開閉装置 (XAE7)



66/77kV 油入変圧器



太陽光発電 (自家消費)
システム

鉄道

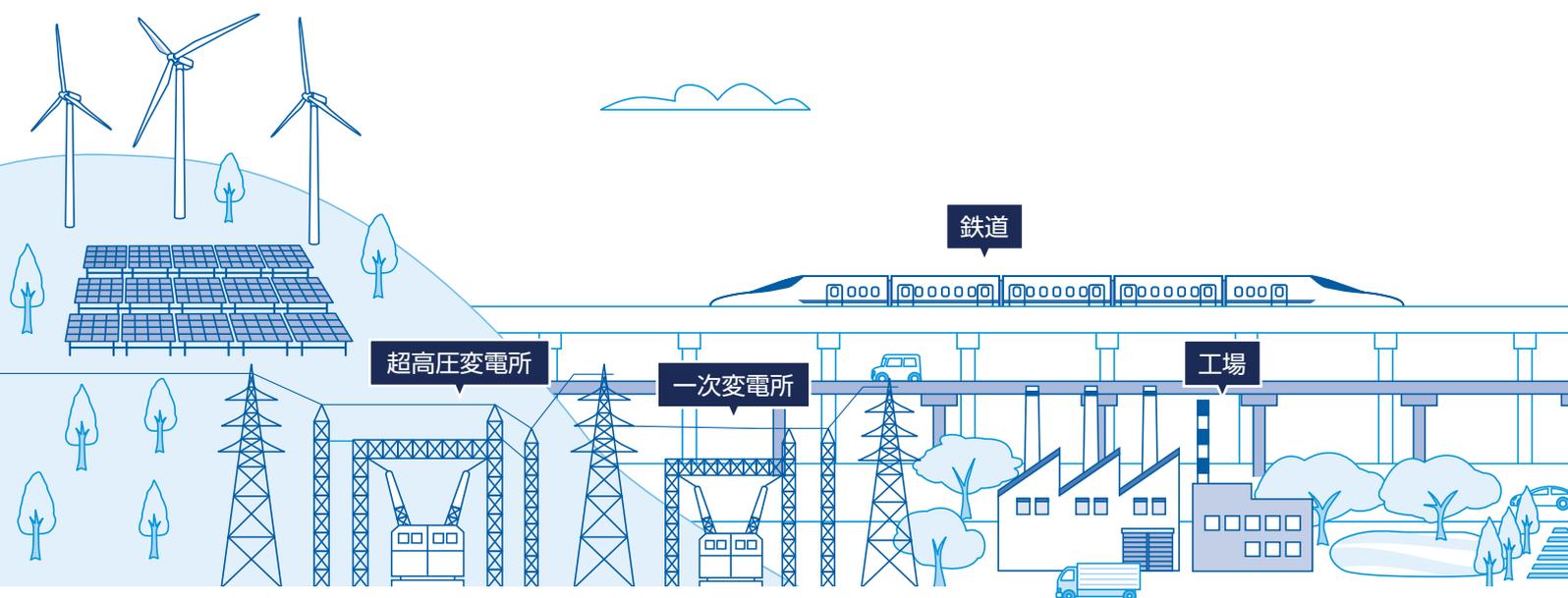


高調波抑制装置



ME化配電盤

再生可能エネルギー



電力・環境システム事業セグメント

事業分野

電力品質安定化や分散型エネルギーなど環境に配慮した電力・環境システムの設計・提案・運用・保守

提供価値

電力の安全かつ効率的な供給や
再生可能エネルギーの有効活用貢献

ビーム・プラズマ事業セグメント

事業分野

イオン注入装置、電子線照射、
ファインコーティング

提供価値

最先端機器の
需要と高機能化に対応

装置部品ソリューション事業セグメント

事業分野

装置部品受託生産、
マーケットインビジネス

提供価値

モノづくり技術を活かした
ソリューション提案と
新興国における需要対応

上下水道



水処理集中監視
制御システム

オフィスビル ショッピングセンター



薄形スイッチギヤ



77kV特高受変電設備

高速自動車道など



車両ナンバ読取装置



高速自動車道
監視制御システム

住宅



屋外型IoTゲートウェイ

自動車



ファインコーティング
サービス



電子線照射装置

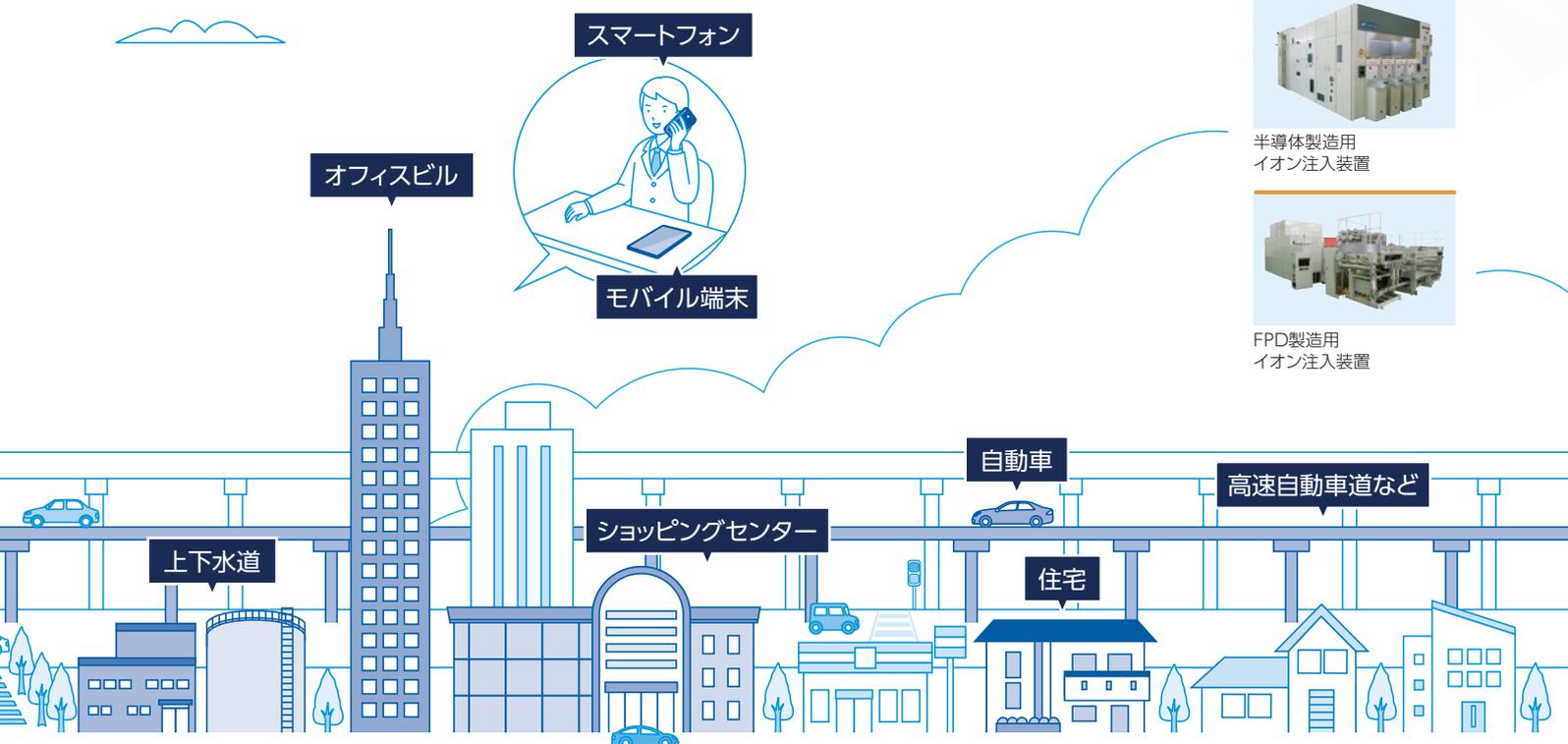
スマートフォン モバイル端末



半導体製作用
イオン注入装置



FPD製作用
イオン注入装置



日々進化する日新電機

100年以上の歴史の中で培ってきた高電圧技術・真空応用技術・監視制御技術を駆使して、世の中になくなくてはならない製品・技術を日々進化させ、創造し続けています。

当社グループは、創業以来のベンチャー魂を引き継ぎ、海外などの異なった文化や異なった技術も積極的に取り込みながらモノづくりに取り組んできました。当社技術の粋を結集させたシェアトップクラス、オンリーワンの技術を持つ製品は国内・外で幅広く活用されています。近年では、その技術力をもってお客様のニーズをソリューションで解決する「SPSS（スマート電力供給システム）」で信頼の対応力を発揮しています。また、当社には事業部の開発部門以外に専門分野ごと4つの部門からなる研究開発本部があり、当社の研究開発の核として、日々新たな技術開発を進めています。

日本の電気事業と共に成長

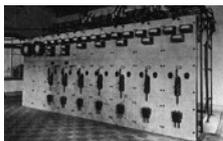
日本の電力時代の幕開けと同時に当社は京都の地で産声をあげました。電力会社に向けた電気計器・配電盤製造からはじまり、電力積算計開発や遮断器製造などへと事業を広げ、京都をはじめとした全国各地の電力網の発展に貢献しました。

戦後復興で急増する電力需要を支える

戦後の混乱期を経て、経済は著しい復興を遂げます。当社は住友電気工業株式会社よりコンデンサ製造を引き継ぎ、コンデンサ事業に進出。革新的なコンデンサの実績が認められ市場からの信頼が高まりました。さらに、他分野でもPDなど特長ある新製品が次々と開発されました。

1912

配電盤の製造開始



1945

住友電気工業株式会社よりコンデンサ製造を引き継ぎ、コンデンサ事業に進出



1950

コンデンサ形計器用変圧器 (PD) (現在のCVT) 開発



1968

ガス絶縁開閉装置 (GIS) 開発

1970

電子線加速器事業に進出

1955

遠方監視制御装置開発

1910

1910

日新工業社創業

1917

日新電機株式会社創立

1937

京都市右京区に本社工場建設

1963

前橋製作所開設

1971

前橋超高压試験所完成

「日新」の社名に込められた技術革新の志

— 日々独創的な技術を生み出し、人と技術の未来をひらくことを志して

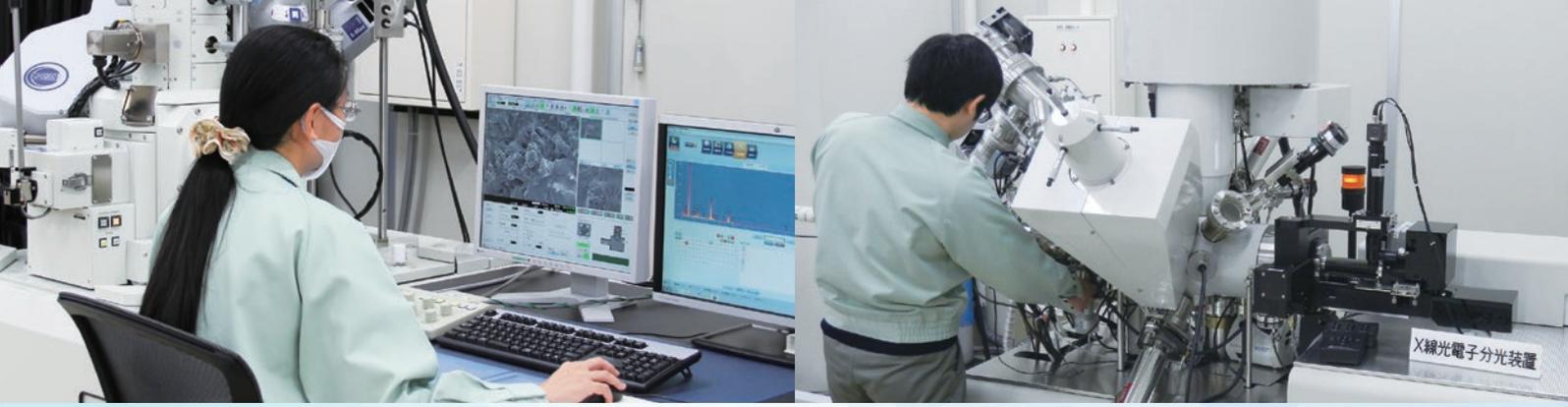
殷王朝（紀元前17～11世紀）の創始者であり、名高い聖天子であった湯王は、毎朝使う盤（洗面器）に「苟に日に新にせば、日日に新に。又日に新なり」と刻み、自らを戒めました。これは、一日自分を新しくすることに努力した後は、次の一日一日も新たにし、さらに毎日新たにしていこう——つまり、「少しでも新しくしようとする努力を、途切れなく続けなくてははいけない」という意味が込められています。この精神に則って日々独創的な技術を生み出し、人と技術の未来をひらくことを志し、「日新」と名付けられました。



湯王の盤の推定復元品

1968

久世工場、九条工場開設



シェア
トップクラス、
オンリーワンの
技術

高度な技術による
分析・検証

信頼の対応力

研究開発体制

電力技術開発研究所

電力品質・安定供給を支える機器・制御システム

ビーム・プラズマ技術開発研究所

ビーム・プラズマ応用技術の発展と
事業展開および薄膜応用製品の開発

材料技術開発研究所

高信頼性、環境負荷の低い絶縁材料・機能材料の開発

技術開発推進センター

CAE解析技術・材料分析・AI技術などを
用いた新製品開発、新事業創出、保全技術の開発

多様化するニーズに最新技術で応える

時代が高度成長期から安定成長へと移り変わるなか、国際的な技術交流や技術提携を推進。電力会社や産業界からの多様なニーズに応え、装置の小型化や自動化などを実現してきました。また、海外拠点も増やし、世界の市場への製品提供を本格化させました。

製品・事業活動で社会課題の解決に貢献

地球温暖化防止や環境保護などの社会課題が深刻化するなか、当社グループはSDGsに基づく持続可能な社会実現のための開発・事業展開に注力しています。環境負荷の低い製品の開発や、再生可能エネルギー関連事業や省エネルギーソリューションの提供を進めています。

1978

イオン注入装置開発



1984

系統連系用太陽光発電システム開発

1986

瞬低対策装置開発



2004

超縮小形ガス絶縁開閉装置 (XAE7) 開発



2007

大規模水処理システムの開発

2008

太陽光発電用パワーコンディショナ開発

2013

SPSS開発

2016

大規模風力発電所向け連系設備事業に進出

2021

1987

海外初進出、タイに日新電機タイ株式会社を設立

1995

中国へ進出

2007

住友電気工業株式会社の子会社となる

2019

日新アカデミー研修センター開設

1985

ファインコーティングサービス事業に進出

2000

タイで装置部品受託生産事業開始

2017

創立100周年を迎える

世界で活躍する日新電機グループの 製品・サービス

Europe

 **ドイツ**
電子線照射装置

 **スペイン**
電子線照射装置

 **スイス**
電子線照射装置

 **イタリア**
電子線照射装置

その他、半導体製造用イオン注入装置も
数カ国に納入しています

Southeast Asia

 **タイ**
コンデンサ設備
電子線照射装置
ファインコーティング装置 ほか

 **ベトナム**
ガス絶縁開閉装置
電子線照射装置
ファインコーティング装置 ほか

 **シンガポール**
ガス絶縁開閉装置
半導体製造用イオン注入装置

 **フィリピン**
瞬低対策装置 ほか

Middle East

 **カタール**
バスダクト

 **サウジアラビア**
バスダクト

Africa

 **エジプト**
ガス絶縁開閉装置

 **ナイジェリア**
電圧降下対策装置

 **マラウイ**
太陽光発電システム

South Asia

 **インド**
電子線照射装置

 **パキスタン**
コンデンサ設備

 **モルディブ**
エネルギー需給制御装置

海外グループ会社 19拠点:アジア16拠点(中国8、ASEAN4)、アメリカ3拠点

- ① 日新高性能塗層(瀋陽)有限公司
- ② 北京宏達日新電機有限公司
- ③ 日新高性能塗層(天津)有限公司
- ④ 日新意旺高科技(揚州)有限公司
- ⑤ 日新電機(無錫)有限公司
- ⑥ 日新(無錫)機電有限公司
- ⑦ 日亜意旺機械(上海)有限公司
- ⑧ 日新馳威輻照技術(上海)有限公司
- ⑨ 日亜電機股份有限公司
- ⑩ 日亜聯合離子機器股份有限公司

- ⑪ Nissin Advanced Coating Indo Co.,Private Ltd.
- ⑫ 日新電機タイ株式会社
- ⑬ 日新電機ベトナム有限会社
- ⑭ 日新電機ミャンマー株式会社
- ⑮ 日新イオン機器株式会社シンガポール支店
- ⑯ 韓国日新イオン株式会社
- ⑰ Nissin Ion Equipment USA, Inc. Texas Customer Service Center
- ⑱ Nissin Ion Equipment USA, Inc. Massachusetts R&D Center
- ⑲ NHV America Inc.

所在地別社員数(連結)
(2021年3月31日時点)



■ 日本	2,902人 55.4%
■ 中国	864人 16.5%
■ タイ	676人 12.9%
■ ベトナム	544人 10.4%
■ 台湾	113人 2.2%
■ その他	137人 2.6%

所在地域別売上高構成比(連結)
(2021年3月31日時点)



■ 日本	82.2%
■ アジア	17.1%
■ その他	0.7%

North America



アメリカ

計器用変成器
電子線照射装置
半導体製造用イオン注入装置
ファインコーティング装置



メキシコ

ファインコーティング装置



East Asia



中国

計器用変成器
コンデンサ設備
電子線照射装置
FPD製造用イオン注入装置
半導体製造用イオン注入装置
ファインコーティング装置 ほか



台湾

ガス絶縁開閉装置
FPD製造用イオン注入装置
半導体製造用イオン注入装置 ほか



韓国

ガス計器用変成器
FPD製造用イオン注入装置
半導体製造用イオン注入装置 ほか

Central America



コスタリカ

太陽光発電システム

South America



ウルグアイ

太陽光発電システム



ブラジル

電子線照射装置



アルゼンチン

電子線照射装置

国内グループ会社

株式会社NHVコーポレーション
日新イオン機器株式会社
株式会社日新システムズ
株式会社日新ビジネスプロモート
日本アイ・ティ・エフ株式会社
日新電機商事株式会社
日新パルス電子株式会社
日新ハートフルフレンド株式会社
株式会社オーランド

国内生産拠点

本社工場(京都市右京区)
日新電機株式会社/株式会社NHVコーポレーション/
日本アイ・ティ・エフ株式会社
前橋製作所(群馬県前橋市)
日新電機株式会社/株式会社NHVコーポレーション/
日本アイ・ティ・エフ株式会社
久世工場(京都市南区)
日新イオン機器株式会社/日本アイ・ティ・エフ株式会社
日新イオン機器(株)滋賀事業所・
プラズマ技術開発センター(滋賀県甲賀市)
日新イオン機器株式会社

国内営業拠点

北海道支店	京都環境営業部
東北支店	京滋営業所
東京支社	和歌山営業所
北関東営業所	神戸営業所
南関東営業所	中国支店
横浜営業所	岡山営業所
新潟営業所	四国支店
北陸営業所	九州支店
中部支社	熊本出張所
関西支社	沖縄支店

SDGsを中核に据えた「6つの成長戦略」で安定性

当社グループは2021年4月、2025年度を達成目標とする5カ年計画「VISION2025」を始動させました。激変する外部環境のなか、安定性を維持しながら持続的成長を続けるために、6つの成長戦略および事業基盤強化の2つの軸を定めて変革を起こし、「多様な価値観が尊重され、チャレンジ意欲を持った活動ができる環境のもと、一人ひとりが社会に貢献していることを実感でき、確かな技術力で持続可能な未来を創造する会社」を目指します。

VISION2025

日新一新

NISSIN ISSIN

<成長戦略>



環境配慮製品



分散型エネルギー



新興国環境対応



再生可能エネルギー



DXの適用



EV拡大

モノづくり力強化

生産性向上

サプライチェーンの多重化

人事戦略強化

働き方改革

変化への適応

変化の創造

多様な価値観が尊重され
チャレンジ意欲を持った活動ができる環境のもと
一人ひとりが社会に貢献していることを実感でき
確かな技術力で持続可能な未来を創造する会社へ

連結売上高：1,600億円 / 連結営業利益(率)：200億円(12.5%)



※SDGsを意識した未来の社会をイメージ。「日新一新」は、2050年に向けて、このVISION2025で変化へ適応するだけでなく自ら変化を創造していくことで、当社グループを一新しようとする意志を表しています。

VISION2020の振り返り

(2016年度～2020年度)



	目標	実績
連結売上高	1,800億円	1,247億円
連結営業利益	180億円	152億円
連結営業利益率	10%	12.2%
ROA	10%以上	8.8%
ROE	10%以上	9.5%

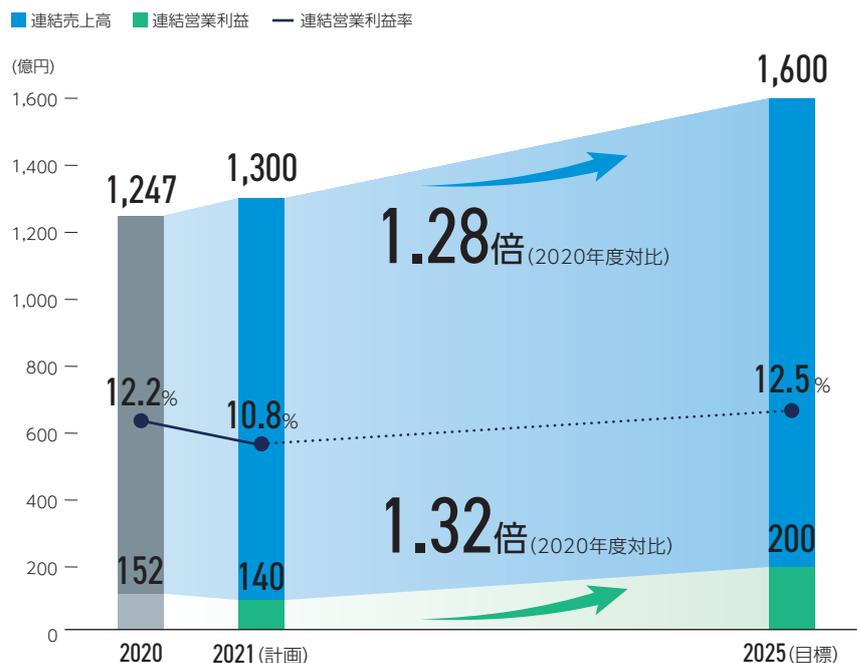


を維持しながら持続的成長を目指します

数値目標 (2025年度)

持続的な社会に向けた変化点として長期的な視点で取り組み、安定して継続的な成長を目指します。

連結売上高	1,600 億円
連結営業利益	200 億円
連結営業利益率	12.5%
ROA (総資産営業利益率) ROE (自己資本利益率)	10%超
目標配当性向	40%



設備投資額 (5年間)	300 億円
研究開発費 (5年間)	380 億円

CO ₂ ・温室効果ガス排出量 (2018年度対比)	2025年度	15% 削減
	2030年度	30% 削減

環境配慮製品売上高比率	50%
新製品売上高比率	35%

継続的な売上高の成長に加えて、高収益体質を実現 安定した経営基盤を確立しました

- 旺盛な電力設備の更新需要を背景に堅調に成長
- SPSS (スマート電力供給システム) の着実な浸透
- 風力発電事業への参入
- ストックビジネスとしてのライフサイクルエンジニアリング事業の確立
- 高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の需要増に伴う事業拡大
- パワーデバイス市場への本格参入
- 「+NEW」となる産業用装置・部品製造受託事業の拡大

6つの成長戦略

脱炭素化・カーボンニュートラルをはじめとする大きな社会変化が起きているなか、100年を超える当社グループの歴史に基づく企業理念にも通じる価値軸であるSDGsをVISION2025の中核に据えて「6つの成長戦略」を設定しました。

VISION2025 全体イメージ



持続的に成長を続けるための6つの成長戦略

 環境配慮製品の拡大* <ul style="list-style-type: none"> ● SF₆ガスフリー ● 電力損失の低減 ● 絶縁油の生分解性油採用の推進 	 分散型エネルギー対応* <ul style="list-style-type: none"> ● 自家消費市場におけるSPSSの受注拡大 ● 直流配電システム製品の早期市場投入
 再生可能エネルギー対応* <ul style="list-style-type: none"> ● 大規模風力・太陽光発電需要の捕捉 ● 広域連系プロジェクトへの取り組み強化 	 DXの製品・事業への適用* <ul style="list-style-type: none"> ● EMSによる分散型電源・需給調整・系統安定化システムの展開 ● AI・IoTを活用した診断技術とリモートメンテナンスの導入によるリカーリング(循環)モデルの構築 ● 地域コミュニケーションサービスの展開、省人化ソリューション推進
 新興国環境対応需要の捕捉 <ul style="list-style-type: none"> ● 各拠点のモノづくり力の特徴を活かしたグローバル競争力強化 ● 顧客ニーズを的確に捉えたソリューション提案 ● ASEAN地域の新需要を迅速に捉えたマーケットインビジネスの事業化 	 EV拡大に伴う事業拡大 <ul style="list-style-type: none"> ● EV搭載用パワーデバイス向け製造装置の開発・拡販 ● DLC(ダイヤモンドライクカーボン)コーティングのさらなる普及拡大 ● EV向け電力インフラビジネスの事業化検討

SPSS

上記*の4つの成長戦略をSPSSでカバー

事業基盤の強化

「6つの成長戦略」を推進し、安定した収益を上げていくためにDXを活用して事業の体質を改革していきます。

- **モノづくり力の強化** SEQCDD*の向上 など *S(安全)、E(環境)、Q(品質)、C(コスト・価格)、D(物流・納期)、D(開発)
- **生産性向上** スマート工場化、金属加工技術ブラッシュアップ など
- **サプライチェーンの多重化** 安定調達・コスト低減
- **人事戦略強化** 人事制度と育成体制の改革 など
- **働き方改革** 多様で柔軟な働き方の推進・リモート活用による新常態への適応 など

新事業セグメント

環境変化に対応して2021年度から事業セグメントを「電力・環境システム事業」、「ビーム・プラズマ事業」、「装置部品ソリューション事業」に再編し、6つの成長戦略を推進することで、厳しい環境下であっても、持続的に成長を続け、社会貢献へとつなげていきます。

電力・環境システム事業

(「電力機器事業」、「新エネルギー・環境事業」および関連する「ライフサイクルエンジニアリング事業」を統合)

2020年に策定された「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」により加速する国内の電力エネルギー関連市場の大きな変化に対応するため、当社の強みである電力系統連系技術や特別高圧分野の技術を活用し、AI・IoTの機能を付加した環境配慮型エネルギーソリューションであるSPSSのさらなる拡大を図ります。

ビーム・プラズマ事業

(「ビーム・真空応用事業」と関連する「ライフサイクルエンジニアリング事業」を統合)

当社グループの強みであるビーム・プラズマ技術の特徴を活かし、FPD／半導体製造用イオン注入装置事業、電子線照射事業、ファインコーティング事業を推進します。

装置部品ソリューション事業

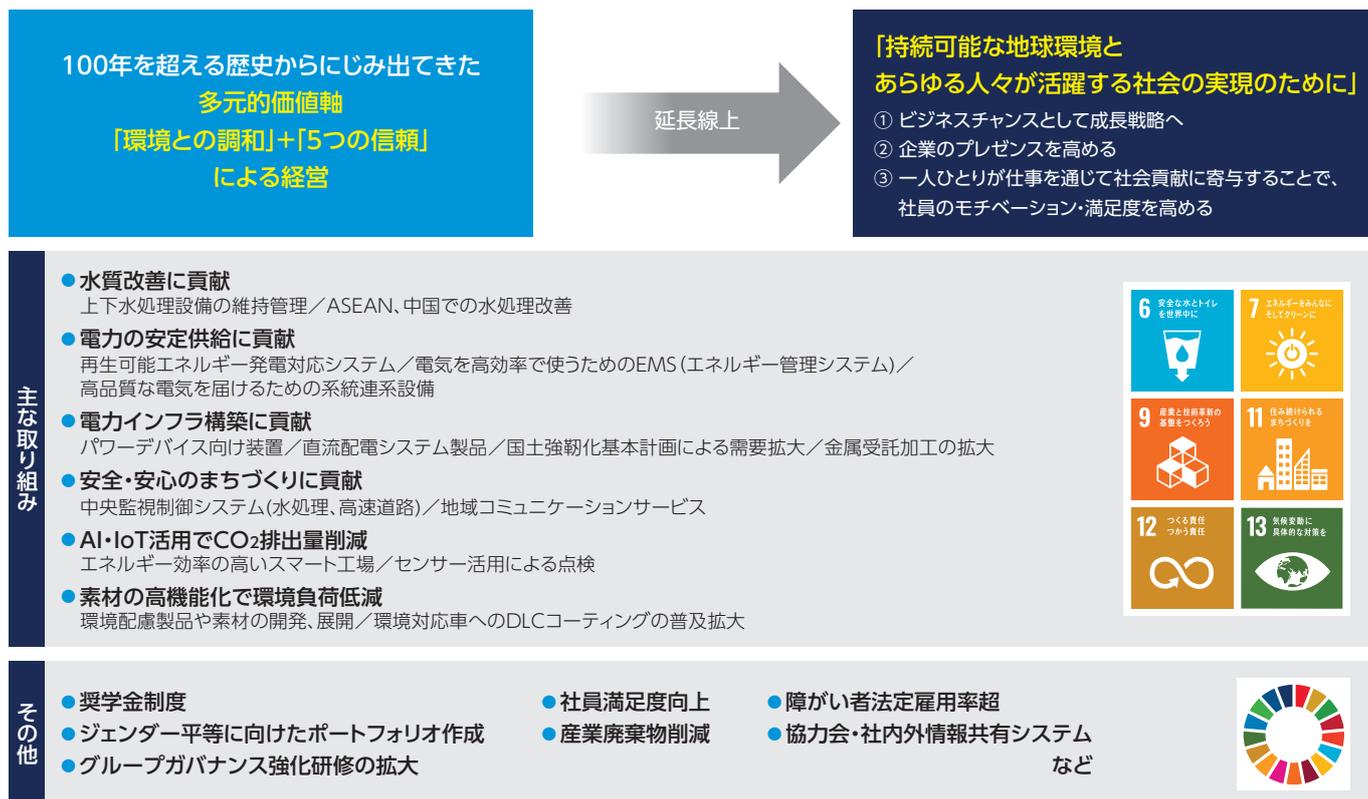
(「電力機器事業」に含まれていた事業を独立)

電力機器製造で培ってきた金属加工技術を活かし、タイ・ベトナムを主力拠点として成長してきた産業用装置・部品の受託生産事業をセグメントとして独立させ、ソリューション事業として発展させます。

VISION2025を通じたSDGsへの取り組み

当社グループは企業理念の実現により、全ての事業活動を通してSDGsの17の目標達成に貢献していきます。

VISION2025での主な取り組み内容は以下の6つです。



NISSIN ELECTRIC



代表取締役社長

松下 芳弘

変化に適応するだけでなく
自ら変化を生み出し
よりよい未来社会を創造していきます。

前中長期計画の振り返り

新型コロナウイルス感染症による影響と 2020年度の業績

2020年度は世界的な新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経済活動が停滞し、個人消費の大幅な減少や設備投資の冷え込みなどにより、大きく景気が落ち込みました。当社グループにおいても人との接触や移動が制限され、特に海外出張はゼロに近い状態となりました。それによりお客様との打ち合わせや現地での据付工事、調整、点検、修繕などが予定通りに行えず、計画据付変更を余儀なくされるケースも発生しました。

一方で、リモートの活用が飛躍的に進展する契機にもなりました。在宅勤務はもちろん、お客様の製品立会、海外拠点を含めた現場指導や研修、監査に至るまで、さまざまな業務をリモート

で行うことで、生産性向上や出張経費などの削減にもつながりました。迅速にリモート対応できたのは、従来から基幹情報システム整備に注力してきたからこそと言えます。今後も対面で行うべきものとリモートで対応可能なものとを切り分け、さらなるブラッシュアップを図った上で新常態化を図っていく考えです。

2020年度は2016年度から推進してきた中長期計画「VISION2020」の最終年度に当たることから、成果には強くこだわりを持って取り組みました。同計画で掲げる目標「連結売上1,800億円、連結営業利益180億円、ROA・ROE10%超」の達成に向け、各事業部門で全ての活動を見直し徹底して無駄を排除し、成果が出せるものに資源を集中させるなどしてきました。その結果、2020年度の売上は1,247億円(前期比22.3%増)と未達であったものの、営業利益は全てのセグメントで増益となる152億円(前期比32.2%増)と、あと一步の

ところまで寄せることができました。新型コロナウイルス感染症によって延期になったものなどを考慮すると目標に限りなく近づけたと手応えを感じています。

前中長期計画の5年間を通じて得られた成果と課題

「VISION2020」は2017年度に創立100周年を迎えることから、次の100年への足がかりを築こうという強い想いを持って策定したものです。既存事業の深耕と新たな技術や製品を核とした事業領域の創出の両面から取り組み、着実な事業成長と今後につながる成果を得られたと感じています。具体的には、既存事業の深耕については国内電力設備の更新需要を的確に捕捉できるようデータベースを整備、タイムリーな提案活動を実践。またストックビジネスとしてライフサイクルエンジニアリング事業を確立しました。新事業領域については風力発電事業やパワーデバイス市場への本格参入を果たしたほか、太陽光・風力発電、蓄電池、ガス発電機などの多様な分散型電源を組み合わせ省エネ・CO₂排出量削減と電力の安定供給を実現するSPSS(スマート電力供給システム)需要の開拓・拡大に注力してきました。日本政府が2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指すことと明言したこともあり、受注は増えてきています。また自社保有の製造技術を活かして、タイ・ベトナムなど海外工場で半導体製造装置をはじめとする多様な産業用設備の装置・部品を受託生産する事業も立ち上げ、順調に伸長してきています。

さらに企業の根幹をなすモノづくり力の強化に人材・設備の両面から取り組みました。人材育成強化を目的とした日新アカデミー研修センターを開所したのに加え、グループ企業理念を再構築。全社員の意識およびスキル向上を継続して推進する土台づくりに力を入れるとともに、激甚化する災害に対応した「災害に強い工場づくり」を進めてきました。安全性や品質が高まったことで損失の削減や生産性向上につながり、営業利益率は期間を通じて高水準を保つなど成果として現れてきています。

一方で、先を読みきれず計画の精度を欠いたことは否めず、新中長期計画に活かしていく課題であると認識しています。

新中長期計画の策定

2050年に「目指す姿」をまず規定し それに到達する道を切りひらく

電力会社の発電事業と送電事業を分離する発送電分離、

再生可能エネルギーや分散型電源の活用、カーボンニュートラルへの取り組みの本格化など、「電力のパラダイムシフト」は加速度を増しています。さらには労働人口の減少や世界的な感染症のまん延なども加わり、まさに未曾有の変革期を迎えています。

そのため、新中長期計画「VISION2025」は策定にあたって社内の幅広い年齢層から意見を吸い上げた結果、まずは30年後となる2050年の「目指す姿」を規定することから始めました。激動の変革期を乗り切るには現在の延長線上ではなく、未来の「ゴール」を起点に発想し、そこへ到達する道を切りひらく姿勢が求められるからです。社員一人ひとりがゴールを見据え、「そのためには自分は今、何をすべきか」と自らの業務に落とし込み、チャレンジ意欲を持って活動できる環境をつくるのが、これまでの成果を基盤とし次の100年をひらくカギになります。

そもそも日新電機はベンチャー企業として誕生し、果敢に自ら改革を重ねることで発展してきました。今一度、創業の精神に立ち返り、2050年までの30年を「第二の黎明期」と位置付け、「日新一新」の合言葉のもと、変化に適応し、また変化を創造する企業であり続けたいと考えています。同時にSDGs(持続可能な開発目標)の観点から「持続可能な地球環境とあらゆる人々が活躍する社会の実現」に貢献し、企業としての社会的責任を果たしていく考えです。

こうした長期ビジョンに基づき、「VISION2025」ではSDGsが掲げる17の目標を全ての事業活動において強く意識し、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosures)の提言趣旨に賛同するとともに、温室効果ガスの削減や環境配慮製品売上高比率についても数値目標を明記しました。特にエネルギーに携わる企業として、カーボンニュートラルに向けた取り組みの深化は最重要課題です。中でも成長戦略の柱と位置づけているSPSSは、再生可能エネルギーをはじめ複数の電源を組み合わせ、消費に合わせてエネルギーを最も効率的に利用することで、再生可能エネルギーの比率拡大はもちろん、より柔軟度が高く持続性に優れた社会インフラの構築にも貢献するものです。

お客様や社会の課題に、当社グループがこれまで培ってきた多様な技術やシステムを柔軟に組み合わせる最適な解決策を提案するソリューションプロバイダーとして今まで以上に企業価値を高めていきます。



セグメント再編の狙いとそれぞれの成長戦略

2021年度から「電力・環境システム事業」「ビーム・プラズマ事業」「装置部品ソリューション事業」の3つにセグメントを再編しました。これもまたお客様や社会の多様な課題を一刻も早く解決に導けるよう、当社技術やノウハウをより横断的に俯瞰し、連携強化できる体制づくりを第一に考えた結果です。

特に「電力・環境システム事業」では、従来の「電力機器事業」「新エネルギー・環境事業」「ライフサイクルエンジニアリング事業」を統合したことで、多様な電源やシステムを組み合わせたソリューションの設計・提案から運用・保守に至るまで、一元的に行う体制が整いました。お客様情報、設計施工、メンテナンスの情報などを一元管理し、有効活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）によるリカーリング（循環）モデルの構築を図り、よりお客様ニーズに寄り添ったサービス提案につなげていきます。

「ビーム・プラズマ事業」で当社が手がけるイオン注入装置、電子線照射、ファインコーティングの3つの事業は、いずれも材料の特性を飛躍的に向上させる可能性を持つものです。材料の性能向上は産業の革新的な進歩に欠かせないものであり、産業界の動向にかなえば爆発的な需要拡大が見込まれる分野でもあります。

また「装置部品ソリューション事業」は、電力機器製造で培ってきた金属加工技術を活かし、タイ・ベトナムを主力拠点としてきた産業用装置・部品の受託生産事業をセグメントとして独立させ、ソリューション事業として発展させることを目標に掲げていきます。ASEAN地域での環境意識の高まりで需要拡大が見込まれる環境配慮製品や生産効率化に資する装置ニーズを捉え、新たなマーケットインビジネスをグローバルに展開していきます。

ステークホルダーの皆様へ

モノづくり企業の根本に立ち返り 変化を生み出す価値創造企業へ

私はこれまで導電材料の分野を中心とした製品・部品の製造に長く携わり、国内製造現場をつぶさに見てきました。また、海外拠点のトップを務めた経験もあります。こうした経験を通じて「モノづくり企業の根本は現場にある」という強い思いを持っています。今般、新たに30年という長期スパンにわたって「目指す姿」を社員全員で共有しましたが、その実現に向けて何より重要なのは、日々の現場での取り組みです。現場の活性化のため、私も積極的に働きかけていきます。

また、これまでも齋藤会長が先頭に立ち、時代の変化に合わせて「変えるべきものは変える」一方で、「企業理念」「行動の原点」そして「事業の精神」など「変えてはならないものは大切に守り続けていこう」と呼びかけてこられました。私もその考えを引き継ぎ、「変えるべきもの」と「変えてはならないもの」をしっかりと区別し、持続的に成長できる安定的な事業基盤の構築に努めていきたいと考えています。

「目指す姿」の明確化は、現場で働く社員にとって一つひとつの行動を照らす判断基準になるものです。「VISION2025」を実行する中で、変化に適応することどまらず、私たち自身が変化を生み出す、そんな社会にインパクトを与える存在を目指していきます。

同時に、「業界や社会に貢献している」というやりがいや誇りを社員が持てる会社にするのも私の責務であり目指すところ です。社員の主体的にチャレンジする姿勢があつてこそ、お取引先様との連携も深まり、さまざまな革新的な技術やシステムが生まれ、それによってお客様や社会から必要とされ、株主の皆様の期待に応えられると思うからです。安定的な利益を確保しつつ、夢を持って成長し続ける、そんな企業にしていけるよう力を尽くしていきます。

代表取締役社長

松下 芳弘

基本の徹底による 「誠実な行動」を第一とし 持続可能な未来を創造する 企業であり続けます。

代表取締役会長
齋藤 成雄



ひと・組織・事業の変革を グループ一体となって推進していきます

当社グループは100年を超える歴史の中で培われた「事業の精神」に基づき、ステークホルダーの皆様との確かな信頼関係を「行動の原点」として多様な価値軸を持って企業活動を推進しています。一貫して掲げる企業理念は、「社会と産業の基盤を支える企業活動を通じて、環境と調和し活力ある社会の実現に貢献する」というSDGsの考え方にも通じるものです。

事業環境が大きく変化する中、「日新一新」の合言葉のもと、ひと・組織・事業の変革をグループ一体となって推進し、変化に適應するのみならず、変化を自ら創造し、持続可能な未来社会の実現に貢献したいと考えています。

基本の徹底を核として ガバナンス体制を強化します

事業環境がどんなに変化しようとも、「企業理念」「行動の原点」「事業の精神」を念頭に信頼される誠実な行動をとることは不変であり続けます。私は以前からルールや手順において

「決める」「守る」「チェックする」の徹底を図ってきました。なぜなら企業の存続をゆるがすような大問題も、始まりは些細なことだからです。細部を大事にする、すなわち基本の徹底こそ企業にとっての生命線と言っても過言ではありません。

これまでの経験を活かし、ルールづくりの段階で「現状に則した実効性のあるものか」を多角的に検討し、丁寧に仕組みをつくること、その上でルールから逸脱したものを早い段階で発見できるよう監査・指導をしっかりと行うことが、今後も私に求められる役割であると認識しています。対面に加えてリモートによる監査・指導に注力するとともに、DXの適用なども積極的に推進し、ガバナンスのさらなる強化につなげていきます。

代表取締役会長

齋藤 成雄

電力・環境システム

電気エネルギーを安全かつ効率的に供給するために、設備に適した電圧に変換し、それを監視・制御する電力設備の開発・製造を中心とした事業です。新エネルギーの活用とそれに伴う電力システムの安定化や電力インフラ整備、環境汚染への対応など、地球規模で高まる社会ニーズに応える製品も展開しています。また、製品の現地工事から現地調整、点検・修繕、設備診断、更新までのライフサイクル全体のサポートも行っています。

事業内容

各種システム提案

省エネ・省スペースの環境配慮型受変電システム、次世代電力ネットワーク向け電力システム安定化システム、エネルギーの地産地消のための分散型電源制御システム、再生可能エネルギーシステム など

電力品質安定化への貢献

当社の系統解析技術によるSPSS風力発電パッケージシステムの拡販

既設電力設備の更新の取り込み

DXを活用したリカーリング(循環)モデルの構築



ガス絶縁開閉装置 (GIS)



太陽光発電(自家消費)システム

関連するSDGs



電力の安定供給は安定した経済活動や快適な生活の維持に欠かすことができません。また、エネルギー効率を向上させることは温室効果ガスの削減やエネルギーの安全保障にもつながります。当社の製品・システムは、電力供給の安全・安定化のみならず、効率化をも実現し、国内外の電力インフラの整備に役立っています。また、環境分野においても、高精度な制御システムで水処理施設の安定運営を支え、水資源の総合的な管理に貢献しています。

新中長期計画「VISION2025」

該当する成長戦略



環境配慮製品の拡大



分散型エネルギー対応



再生可能エネルギー対応



DXの製品・事業への適用

- SPSS(スマート電力供給システム)のさらなる拡大
- 強みを有する電力インフラ(広域連系・電力融通)分野の市場拡大
- 民間活力導入市場への挑戦
- 水処理事業の海外展開
- 既設更新需要のリカーリングビジネス展開

コンパクトで短工期、環境にも配慮した次世代変電所「A-XAE変電所」の販売を開始



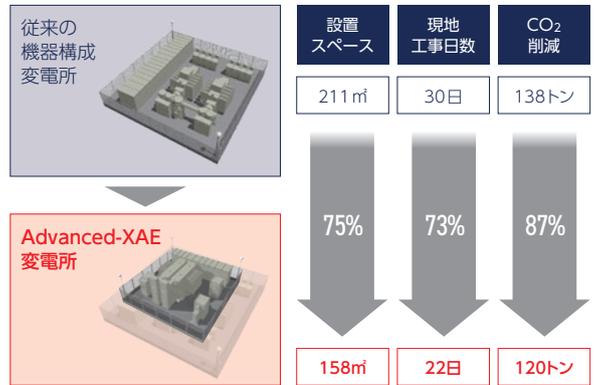
工場やビル向けシェアで国内トップクラスの66/77kV特別高圧変電所において、さらなるコンパクト化と短工期を実現した次世代変電所「Advanced-XAE変電所 (A-XAE変電所)」を2020年11月より販売開始しました。

本製品は、工場やビルなどの受電設備や再生可能エネルギー（メガソーラーや大規模風力、バイオマス発電所など）の連系設備として電力の安定供給を実現します。

タッチパネル式監視盤や、ユニット形コンデンサ（スーパーユニバーサルマルチ）などを新たに開発・採用するとともに、他の機器も縮小化や高機能化の改良を加え、軽量化、省スペースを実現しました。さらに工期についても、現地施工の短縮化を図っています。

A-XAE変電所は、当社のソリューション「SPSS」の主力として、お客様のさまざまなニーズを解決していきます。

従来のXAE変電所との比較

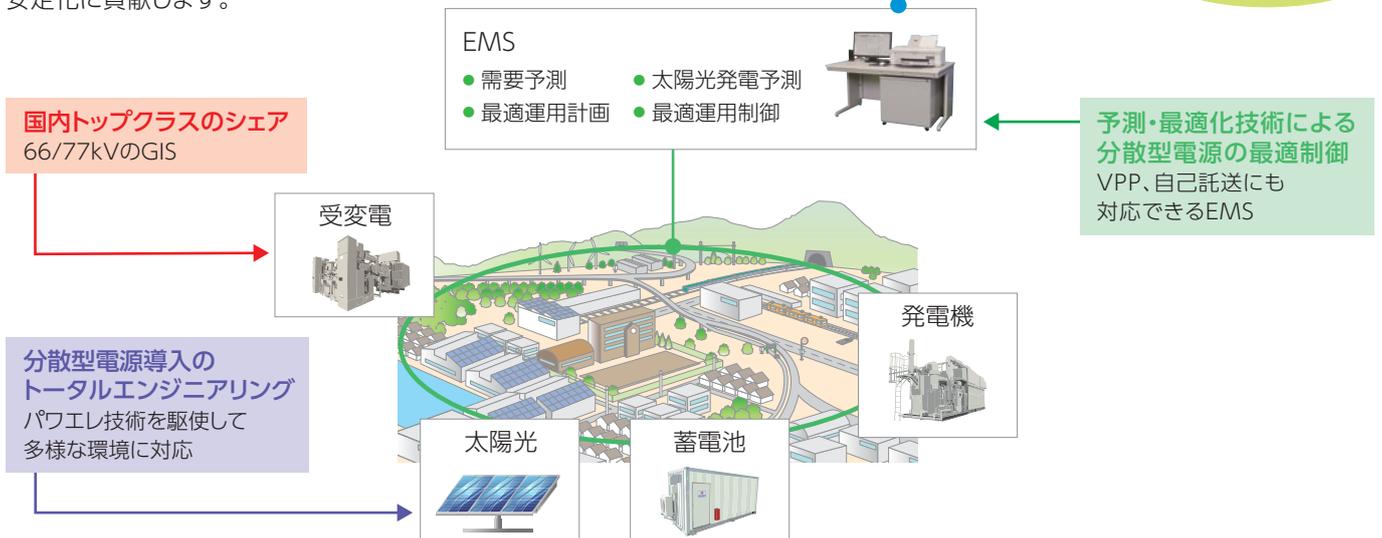
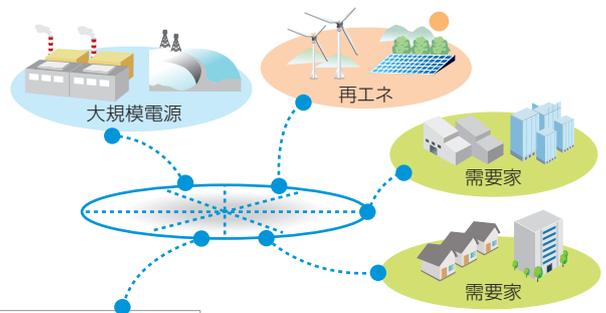


【66kV 2回線受電GIS、変圧器10MVA×2台のモデルケース】
設置スペース25%縮小、現地施工期間のべ日数27%短縮、
変電所建設時のCO₂排出量13%削減を実現

地域マイクログリッド構築に向けSPSS®が電力レジリエンス強化に貢献



電力レジリエンス強化の取り組みの一つとして、再生可能エネルギーを含む分散型電源を活用し、災害時の大規模停電にも独立して電力供給が可能な「地域マイクログリッド構築」の必要性が高まっています。当社では、中核製品である受変電設備の構築ならびにそこで長年培われた系統連系技術を駆使し、多様な分散型電源を組み合わせ、エネルギーの地産地消と災害時の電力供給を両立するソリューション「SPSS」で、地域マイクログリッド構築し、地域への電力供給の安定化に貢献します。



SPSSで構築した地域マイクログリッドイメージ

太陽光発電の自己託送を自動運用する エネルギー管理システムを開発

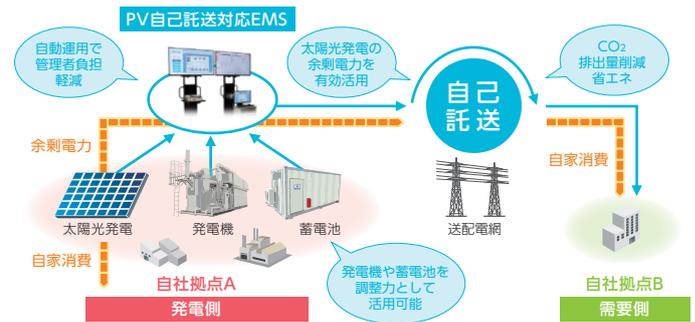


当社は、太陽光発電による余剰電力の自己託送を自動運用するエネルギー管理システム(EMS)を開発しました。太陽光発電の自己託送運用の自動化は、国内で初めてです。

自己託送とは、自家発電した電力を電力会社の送配電網を使って離れた自社拠点へ託送できる制度です。自家消費太陽光発電において休日などの軽負荷時に生じる余剰電力を自己託送により無駄なく活用することで、再エネ比率の向上、CO₂排出量削減、電力コストの削減につなげることが可能です。また、遊休地などの離れた場所を活用した託送も期待できます。今回開発したEMSは、余剰電力量を予測して託送計画を立案、電力広域的運営推進機関へ計画値の提出・更新、計画通りの託送量となるための制御など、これら全ての作業の自動化を

実現しました。

SDGsが目指す持続可能な社会の実現に向けて取り組む企業が増加する中、企業の環境価値向上を実現する有効なソリューションとなります。



当社の強みを活かして成長する風力発電市場に貢献



再生可能エネルギーの導入が進み、近年案件の大規模化や大容量・長距離送電に伴う系統連系上の課題への対応が必要となっています。電力機器事業で長年培ってきた受変電システム技術と電力品質対策技術をもとにした系統解析技術を、今後導入拡大が見込まれる大規模風力発電においても活かしていきます。

当社の強み

システム提案力 監視を含めた連系設備の最適なシステム設計提案力	豊富な実績 風力発電および太陽光発電連系設備の豊富な納入実績
電力品質対策機器 風力発電向け電力品質対策機器の充実	系統解析技術 電力品質対策に関する豊富な知見と系統解析技術

長距離ケーブル送電による電力品質の課題に対応

- ケーブル充電/停止時の電圧変動
- 高調波共振による機器の加熱
- ケーブル故障時の遮断器の遮断失敗



風力発電向け高調波共振対策用交流フィルタ

ウィンドファームつがる(株)グリーンパワーインベストメント様

水処理事業の海外展開

世界では環境汚染が深刻な問題となっており、その中でも、生活や産業活動による水利用の処理を適切に行い、持続可能な水環境を保全していく必要があります。

当社グループでは、長年培ってきた水処理技術とライフサイクルコストに優れた膜ろ過技術を組み合わせたコンパクトな膜水処理製品を提供し、中国国内の水環境改善とASEAN地域で増加する水需要への対応に貢献していきます。



膜水処理設備





技術力を活かした環境配慮製品の拡充

社会的な環境対策が加速する昨今、環境に配慮した製品ニーズが高まっています。このニーズに対応するため、当社がこれまで培ってきた技術力・ノウハウを活かして環境配慮製品の開発を進めています。

これまで難しかったコンデンサ、計器用変成器に使用可能な生分解性電気絶縁油「パステルLI-B1」をライオン・スペシャリティ・ケミカルズ(株)様と共同開発しました。これにより、菜種油やパームヤシ由来の絶縁油を使用した変圧器、リアクトルとあわせ、当社グループ全ての油入機器は、生分解性電気絶縁油での提供が可能になりました。

また、ガス絶縁開閉装置などに使用されるSF₆ガスに比べ、地球温暖化係数が約98%低減した新しい混合ガスを適用した170kV ECOガスVT(計器用変圧器)を開発しました。

今後も環境配慮製品の開発と普及に努め、環境負荷低減を推進することでSDGsの達成に貢献していきます。



AI・IoTを活用した各種センサーやリモート監視システムでライフサイクルを通して安全・安心を提供



当社独自の設備診断装置や各種センサーにより、IoTを活用して電気機器の状況を見える化することで、適切なタイミングで保守・メンテナンスが実施でき、設備の故障を未然に防ぎます。現在、AIを活用した設備診断システムの開発を進めています。

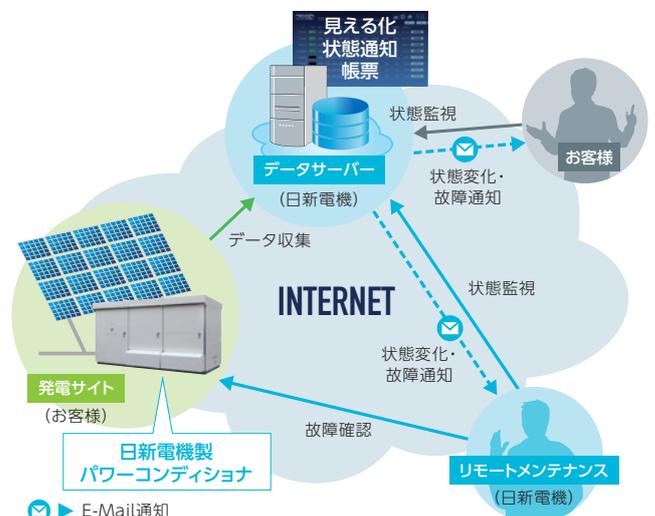
また、リモート監視システムによる見える化サービスで、太陽光発電所を遠隔からサポートするリモートメンテナンスを行っています。これらの技術で、納入後もライフサイクルを通して確かなサポートをし、お客様に安全と安心を提供しています。



診断装置を通じて設備の状況を把握



設備診断システム



リモートメンテナンス

ビーム・プラズマ



長年培ってきた高電圧技術と真空応用技術を、先端分野の製造機器に活用したのがビーム・プラズマ事業です。中でも、半導体や高精細・中小型フラットパネルディスプレイ (FPD) 製造用のイオン注入装置、タイヤや電線などの品質を向上させる電子線照射、工具や自動車部品の性能を高めるファインコーティングに注力しており、今後の成長が期待されています。

事業内容

イオン注入装置

半導体製造用イオン注入装置、
FPD製造用イオン注入装置



FPD製造用イオン注入装置

電子線照射

電子線照射装置、
電子線照射サービス



電子線照射装置

ファインコーティング

ファインコーティング装置、
ファインコーティングサービス

関連するSDGs



社会基盤を支える多種多様な半導体などの製造に欠かせない装置の開発において、有害物質の排除や省エネ化を進め、環境負荷の低い装置の創出に取り組んでいます。また、EV車やHEV車、省エネ家電製品への活用で注目されるパワーデバイスの製造にも対応しており、最終製品の環境性能向上にも貢献しています。

新中長期計画「VISION2025」

該当する成長戦略



環境配慮製品の拡大



EV拡大に伴う事業拡大

半導体・FPD

- パワーデバイス、最先端半導体、大型FPD向け装置の開発、拡販
- カスタマーサービス (CS) を海外子会社と連携し、収益基盤強化

電子線照射

- タイヤ、電線、発泡、CS分野などの既存事業拡大
- 印刷市場、CR型電子線照射装置等、新事業拡大

ファインコーティング

- 既存市場への得意膜投入と拠点拡大
- 新膜、新製品、新サービスによる非エンジン・新市場参入

SiCパワー半導体製造用高温イオン注入装置の拡販

SiC(炭化シリコン)パワー半導体は次世代のパワー半導体としてEV車や情報通信機器などの用途への利用拡大から市場が拡大しています。当社グループではSiCパワー半導体を量産できる業界唯一の量産用高温イオン注入装置を開発・販売しており、2020年には従来装置より生産性を約3倍向上させた「IMPHEAT-II」の納入を開始しています。今後、SiCパワー半導体向け事業の拡大を目指し、日本国内に留まらず、世界各国の主要なSiCパワー半導体メーカーを対象に拡販を推進していきます。



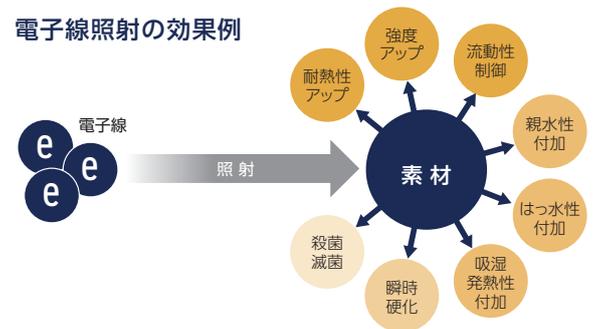
SiCパワーデバイス用イオン注入装置「IMPHEAT-II」

電子線照射技術による社会や環境への貢献

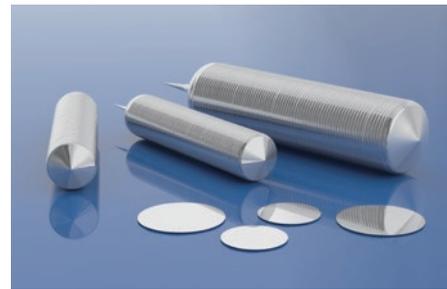
電子線照射は素材の特性向上や新機能を付加させることなどが可能であり、半導体の特性改善によるインバータの省エネ化や高機能食品包装による食品消費期限の延長などを通して社会や環境に貢献しています。

SDGsへ向けてなど、以前に増して環境への意識が高まる素材ニーズに対して、当社グループでは装置開発・販売・照射サービスを通して培ったノウハウを活用し支援を行っています。

電子線照射の効果例



印刷・塗膜の硬化において有機溶剤、およびCO₂排出量低減を実現



半導体の特性改善によりインバータの省エネ化を実現



高機能食品包装の製造に活用され食品消費期限の延長に貢献

新型コーティング装置「iDS®-720」をラインアップ

大型の金型や多数の小型部品を大量に搭載できるなど量産性を高めたコーティング装置「iDS-720」を2020年に開発し、iDSシリーズをラインアップしました。工具金型(切削工具、自動車生産用プレス金型など)や機械部品(エアコンのコンプレッサー部品、製造設備などの各種回転軸)市場へ展開を図っています。



ファインコーティング装置「iDS-720」

装置部品ソリューション

長年培ってきた電力機器製造の技術を活用し、あらゆる産業の装置・部品の受託生産を中心にお客様の課題をソリューションで解決する事業です。受託生産においては、タイ、ベトナム、ミャンマーから、高い技術力と最先端の機械加工設備を用いて日本品質を現地コストで提供します。また、成長著しいASEAN地域の市場変化を捉えることにより、新たなニーズを取り込んだ事業展開が期待されます。

事業内容

装置部品受託生産

板金溶接、切削加工、溶接、表面処理（塗装・コーティング）、組立、設計受託 など

**ASEAN 地域での
マーケットインビジネス**
現地の新規ニーズに合った
製品開発・販売



大型マシニングセンタ



ファイバーレーザー切断機

関連するSDGs



タイ、ベトナム、ミャンマー各拠点の特徴を活かして事業展開し、雇用創出・技術者の育成などを通じて ASEAN 地域の経済成長に寄与します。

また、インフラの整備など現地の社会基盤構築のために新たに発生してくるニーズに対して、モノづくり技術を活かしたソリューション提案を行い、持続可能な社会づくりに貢献します。

新中長期計画「VISION2025」

該当する成長戦略



新興国環境対応
需要の捕捉

各生産拠点の特徴を活かしたグローバル競争力強化

- 装置部品受託生産（半導体装置、電力機器、一般機械、印刷機器、自動車産業機械 など）

金属加工技術をコアにしたソリューション提案

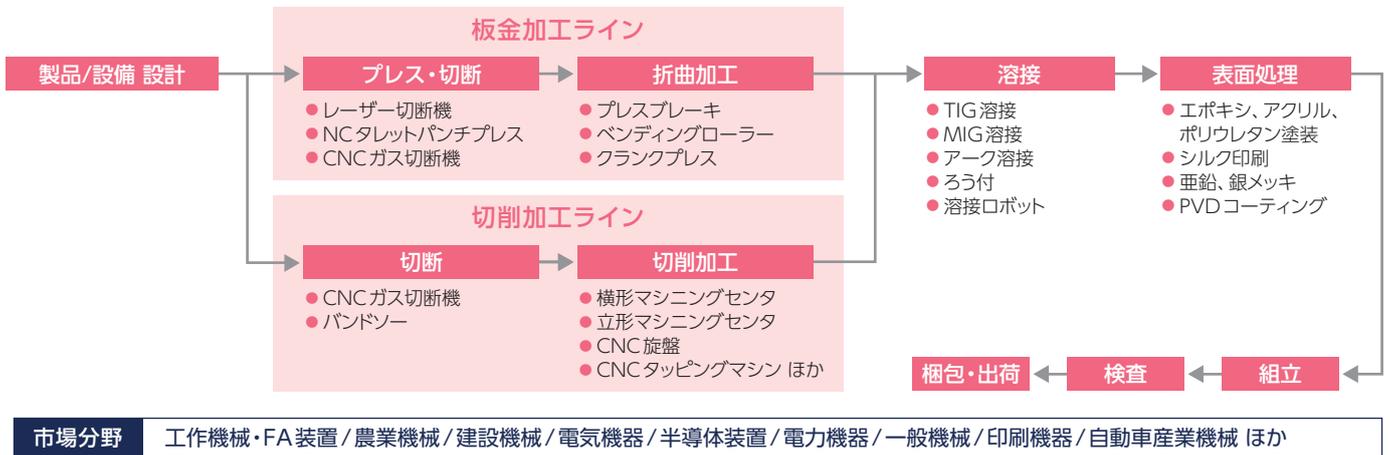
- 装置部品受託生産（工作機械・FA装置、農業機械、建設機械、電気機器 など）

ASEAN地域の新需要に基づくマーケットインビジネスの事業化

- 環境分野（ごみ処理、排水処理 など）
- 省力化／生産効率化（物流効率化、物流省人化）

装置部品の受託生産

板金溶接、切削加工、表面処理から組立まで、社内一貫生産であらゆる産業の装置・部品を受託生産。日新電機の電力機器製造の技術とノウハウをベースに、高い技術と最先端の機械加工設備を用いて日本品質を現地コストで提供します。



グローバル規模での 産業用装置・部品受託生産事業の拡大

産業用装置・部品受託生産事業の拡大のために、ミャンマーに本事業3拠点目となる日新電機ミャンマー（株）を設立、2021年より操業開始。さらに、生産エリア拡大と最新加工設備導入による生産性向上を図るために日新電機タイ（株）、日新電機ベトナム（有）に新設した工場が本格稼働開始しました。装置部品ソリューション事業統括部を事業・技術の中心とし、タイ、ベトナム、ミャンマーの各拠点の特徴を活かした最適地生産・販売を進め、グローバルで増大する需要に対応していきます。



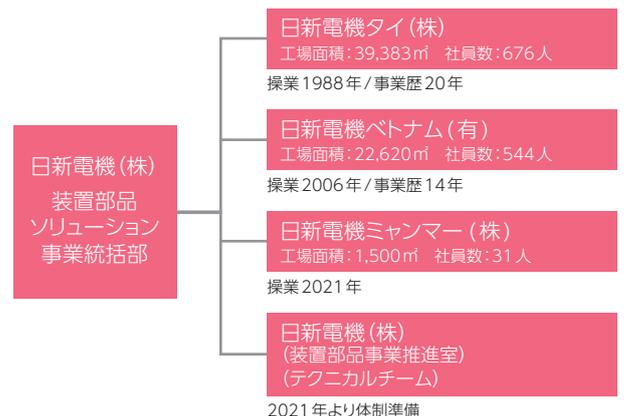
日新電機タイ（株）



日新電機ベトナム（有）

日本とASEANの事業体制と 新たな展開

事業として独立したことに伴い、日新電機（株）に装置部品ソリューション事業統括部を設立。日本の加工拠点多組み込んだ広範囲な生産供給体制と、モノづくり技術統合管理体制を構築します。また、現地で新たに発生してくるニーズを迅速に捉え、これまで蓄積したモノづくり技術をコアに、そのニーズにあった新たな製品を開発・市場投入し、変化の著しい環境分野、省力機器、生産効率化分野にも参入していきます。



CSR推進基本方針をもとに、 ステークホルダーへの責任を果たします

CSR推進基本方針 (2017年4月改定)

- 1) 事業の精神を継承し、
環境と調和し活力のある社会の
実現に貢献する企業グループ
として持続的に成長します。
- 2) 行動の原点「誠実・信頼・永いお付き合い」
に示されるステークホルダーからの
「5つの信頼」をより強固なものに
していきます。
- 3) 「地球環境との共存」を重視し、
環境負荷を低減する製品・
サービスの普及に努めるとともに、
自らの事業活動における
環境負荷も低減します。
- 4) 法令や社会規範を遵守し、
公明正大で、透明性のある
企業経営を行います。

CSR重点分野

- 1) 「5つの信頼」の強化
- 2) 地球環境保全への取り組み
- 3) 公明正大・透明性のある企業経営

日新電機グループは、
社会と産業の基盤を支える企業活動を通じて、
環境と調和し活力ある社会の実現に貢献します。



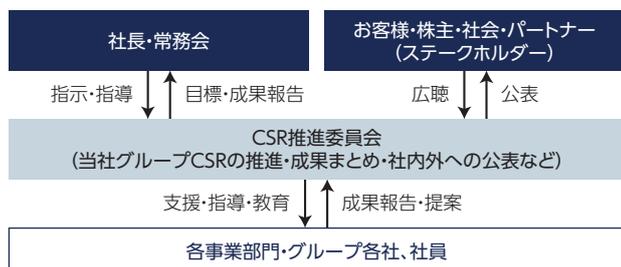
2021年3月末時点

CSR推進委員会で活動を推進

代表取締役社長を委員長とした全社横断組織「CSR推進委員会」を中心に活動を展開しています。海外グループ会社とも情報交換を行い、各国の事情に合わせて各々の課題に取り組んでいます。

これらの成果は常務会などで経営トップに報告し、適宜指示・指導を受けながら活動を継続しています。

CSR推進体制



SDGsに関する取り組み

2015年に国連サミットで採択された17の目標からなる「持続可能な開発目標」(SDGs)に対し、当社グループは事業活動を通じて貢献していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



ステークホルダーへの責任と対話の機会

ステークホルダーの概要	主な責任	主な対話の方法・機会
 お客様 「電力機器」「新エネルギー・環境」「ビーム・真空応用」「ライフサイクルエンジニアリング」の4つの分野でさまざまな製品・サービスを国内外のお客様に提供しています。	社会に有用で安全・高品質な製品・サービスの提供	日々の営業活動を通じての対話
	永いお付き合いをしていただける誠実な対応	問い合わせ・不具合連絡の24時間受け付けと迅速対応 設備管理者様向け情報発信 製品の取り扱いに関するお客様向け研修
	製品に関する正確・適切な情報提供	設備診断・点検時の対話 製品の環境への影響に関する対話 展示会での情報交換 製品カタログ・ウェブサイトなどでの情報提供
 株主 当社の株主総数は5,818人。発行済株式総数は約1億株で、所有者別の比率は金融機関18%、その他の国内法人58%、外国法人15%、個人7%、その他2%です。 (2021年3月末時点)	持続的な株主価値向上 適切な水準の配当 企業情報の適時・適切な開示	株主総会、決算発表 冊子「株主のみなさまへ」 ウェブサイトなどでの情報提供 株主様からの問い合わせ対応 投資家様向け説明会および個別取材対応
	法律など社会的規範の遵守	各種法規制への対応
	自然環境との調和	製品の環境への影響に関する対話 マスコミ、行政などの調査への対応 ウェブサイトなどでの情報提供
 社会 当社グループは国内外に約40の拠点を置いています。 (2021年3月末時点)	社会の一員としての行動	技術系人材の育成への協力 社外の各種団体との協働による社会貢献活動
	地域の文化や習慣の尊重 地域社会との協調	京都を中心とした歴史的文化的財の保護への協力 地域の環境保全活動への協力 地域行事への参加・協力
	誠実かつフェアな対応 取引先様との共存共栄に向けての協同 販売店様との共存共栄に向けての協同	日々の調達活動による対話 取引先懇談会 取引先調査などを通じての対話 ウェブサイトなどでの情報提供 ビジネスパートナーの集い、営業技術セミナー 受注目標統合
 パートナー サプライヤーを対象とした取引先懇談会に参加した取引先様は26社です。 (2020年度下期実績、日新電機単体) また、営業技術セミナーに参加した販売店様は29社です。 (2020年度実績、日新電機単体)	人権、人格、個性、多様性の尊重	企業内人権啓発推進委員会 ヘルプラインデスクの運営
	人材育成	教育・研修 人事評価・面談
	安全で働きやすい職場づくり	中央安全衛生委員会、労使懇談会 社員意識アンケート調査、社長と社員の意見交換会 イントラネットでの社長メッセージ発信・社内報の発行
 社員 当社グループの社員は5,236人です。うち、国内は55%、海外は45%です。 (2021年3月末時点)		

CSR活動の2020年度の計画・実績および2021年度の方針

	活動領域	取り組みテーマ	PLAN 計画	DO 2020年度取り組み実績
環境	地球環境 保全への 取り組み P29-34	温暖化防止	<ul style="list-style-type: none"> SBT イニシアチブの認定取得 ECOプロジェクト(エコプロ)Ⅱによる売り上げ増大時の削減策の立案 環境配慮製品・サービスによるCO₂排出量削減の目標達成 エネルギー使用量抑制に伴うCO₂排出量削減の目標達成 SF₆ガス大気排出率の目標達成 	<ul style="list-style-type: none"> SBT イニシアチブへ認定取得申請書類を提出 温室効果ガス(GHG)多排出部門を中心に削減目標、削減策の立案 高効率製品のVISION2025部門開発ロードマップによる情報共有 多エネルギー使用部門で小集団活動を展開 SF₆ガス大気排出量の取り組み徹底
		排出抑制	<ul style="list-style-type: none"> 総廃棄物量削減の目標達成 廃棄物リサイクル率の目標達成 揮発性有機化合物(VOC)の大気への排出量削減の目標達成 	<ul style="list-style-type: none"> 多廃棄物排出部門で小集団活動を展開 廃棄物の分別回収の取り組み徹底 VOC排出量の取り組み徹底
信頼	お客様 P35-37	品質向上活動	<ul style="list-style-type: none"> 再発防止対策、未然防止対策や変化点管理などの共有化による当社グループ一丸となつての品質向上対策の展開 	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループにQC手法を用いて対策の実施を再徹底 日新電機グループQA会議の月次開催 失敗学の導入
		お客様の声を改善へつなげる	<ul style="list-style-type: none"> お客様の声の収集と分析による改善の実施 	<ul style="list-style-type: none"> お客様アンケートによりお客様の声を収集し、部門へフィードバックと改善提案を実施
		ライフサイクルエンジニアリングの推進	<ul style="list-style-type: none"> 経年劣化による製品事故防止のためのLCE活動と、新技術導入によるメンテナンス作業の信頼向上 CSカルテを活用し、お客様へメンテナンス周期、有寿命部品の更新時期を提案 	<ul style="list-style-type: none"> 活線点検の実施と設備診断による保全・更新計画の提案 点検における保護ルーラー試験自動化で点検作業の効率化と信頼向上 お客様訪問後の点検レポートに延命保守提案(有寿命部品などの周期表)を添付し配信
		お客様の課題を解決する製品・サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー運用の困りごとと解決のビジネスを拡大、お客様とのWIN-WIN関係を構築・拡大 公共水処理における課題の把握とソリューションの提案 	<ul style="list-style-type: none"> お客様のニーズを理解し、ENERGYMATEで分散電源を有効利用するソリューションを展開 お客様にわかりやすい簡易提案ツールを整備 アンモニア硝化制御、省エネなどソリューション提案を実施 老朽化設備の現状を踏まえた更新計画の提案を実施 技術継承・維持管理効率化を図る管理機能をDBO案件で提案
	株主 P38,47	コーポレートガバナンス・コードに基づいたガバナンス体制と情報開示の充実	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス・コードの原則のコンプライ(実施済み)継続に必要な業務の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 任意の「指名・報酬委員会」開催
		IR活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> 対面によるIR活動 出版物などによるIR活動 	<ul style="list-style-type: none"> 個別ミーティング・カンファレンスコールの実施(ウェビ会議など) コロナ禍により機関投資家様向け決算説明会・個人投資家様向け会社説明会未実施 決算短信、アニュアルレポート、ファクトブックなどを出版
	社会 P39-40	技術系人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> 技術系人材の裾野拡大に向けた取り組みと国内外での就学支援 	<ul style="list-style-type: none"> 完全給付型奨学金制度の運営継続 ニューノーマル(新常态)に対応した小学生理科教室の教材考案 技術系人材の裾野拡大に向けた助成実施
		京都を中心とした歴史的文化的財の保護	<ul style="list-style-type: none"> 主旨に賛同できる事業・団体への助成拡大 石村亭の維持・保存・活用 	<ul style="list-style-type: none"> 行政との連携による助成の継続 新規助成先の検討 石村亭の建物、庭の保全の継続
		地域の環境保全活動への協力	<ul style="list-style-type: none"> 森林保全への協力 ごみ削減活動への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 新常态における森林保全活動の検討
		CSR調達の推進	<ul style="list-style-type: none"> CSR調達アンケートの実施などを通じサプライチェーン全体でのCSR活動を充実 	<ul style="list-style-type: none"> 2回目のCSR調達の取り組みに関するアンケートを開始
パートナー P41-42	取引先様とのパートナーシップ	<ul style="list-style-type: none"> 取引先様との連携を強化し、WIN-WINの関係を構築 	<ul style="list-style-type: none"> 取引先様とのさらなる連携強化を目的に取引先懇談会を実施 輸送関連取引先様とのさらなる連携強化を目的に取引先様訪問を実施 	
	安全・健康の増進	<ul style="list-style-type: none"> 三悪災害(運搬・感電・転落災害)ゼロに向けた取り組み 安全衛生管理体制の強化と安全衛生教育の充実 ストレスチェック実施 	<ul style="list-style-type: none"> e-ラーニングによる関係法令および安全作業理解度テスト、体感研修教育の継続実施 工場実査・巡視による不安全行動、不安全状態の改善実施 職場巡視による化学物質取り扱い状況の確認と法令遵守の徹底 グループ会社向けストレスチェック実施 	
	成長を支援する教育・研修の推進	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成機会の増大(目標:年間受講者数のべ6,800人以上) 若手社員のキャリア開発促進、グローバル教育の拡充 事業に必要な人材を早期に養成するため、技術・技能・スキル研修の拡充と業務に必要な教育の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 必要な時期に対象者へ教育・研修を計画的に実施(研修カリキュラム増加、トレーナー・メンター制度導入、キャリアデザイン研修実施) 	
	多様な人材の活用	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者の雇用拡大、2021年改定の法定雇用率達成(目標:グループでの障がい者雇用率2.3%) キャリアサポート制度利用促進(年間5人以上) 育児・介護・病氣治療のための在宅勤務の利用(両立中の女性社員6割) 	<ul style="list-style-type: none"> 受託事業領域拡大(カタログ管理など)、発注量増(電子化、花壇管理など) 関係者への信頼性や知名度の向上を目的にホームページを開発 出産・育児で仕事を離れる女性社員のキャリアサポートの実施 育児・介護・病氣治療のため自宅以外での在宅勤務トライアルの実施 	
社員 P43-46	多様な働き方とワークライフバランスの推進	<ul style="list-style-type: none"> 男性社員の育児休職の取得促進(年間8人以上) 年次有給休暇の取得促進(67%以上) 	<ul style="list-style-type: none"> 「有給休暇計画利用制度」「メモリアル休暇制度」の利用促進 「仕事と介護の両立準備セミナー」開催 支社を含む「介護サポーター制度」開始 	
	コミュニケーションの強化	<ul style="list-style-type: none"> 2020年度新任管理社員および主任に対し意見交換会継続 4会合同かかり長会の継続開催 社員意識アンケート調査の実施と分析 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で意見交換会未実施 コロナ禍で4会合同かかり長会未実施 部門長へ分析結果をフィードバック/役員対話を実施 	
	コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス体制の整備の継続 	<ul style="list-style-type: none"> 優先準拠法律のコンプライアンス施策立案と実施 優先準拠法律の見直し 当社グループの業務準拠法律の見直し 	
	リスク管理の徹底	<ul style="list-style-type: none"> リスクの現状把握、管理方針と対策の決定 グループ全体を俯瞰したリスクの整理と対応策決定 大規模災害発生時における諸対策の展開 	<ul style="list-style-type: none"> リスク管理委員会を年1回実施 リスク管理実務委員会を年4回実施 防火訓練・安否確認訓練と国内生産拠点への緊急用品・食糧などの配備を実施 	
企業経営	公明正大・透明性のある企業経営 P47-48	ICT活用と情報セキュリティの徹底	<ul style="list-style-type: none"> 各部門の機密情報管理状況のチェックとフォロー 当社対応を踏まえた国内グループ会社への展開 当社と国内グループ会社の諸施策の実施 海外グループ会社向け諸対策 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅勤務に対応した機密情報管理の規則制定 各部門の機密情報管理状況のチェックとフォロー 国内グループ会社への応用展開 感染予防の施策継続(実行型添付ファイル除去、e-ラーニング、メール訓練など) 感染/侵入を前提とした対策強化(攻撃の検知・封じ込め) 海外グループ会社向け端末管理強化(ツール導入、または展開) 海外グループ会社向けセキュリティガイドライン策定および適用

CHECK 評価コメント	ACTION 2021年度の方針	ESG	SDGs
<ul style="list-style-type: none"> ※エコプロII活動によるGHG排出量削減の施策強化 ※GHG多排出部門の製品開発ロードマップによる削減目標の管理強化 ○環境配慮製品・サービスによるCO₂排出量削減目標を達成 ※省エネ活動の取り組み強化(リソース投入を含む) ※エネルギー使用量に伴うCO₂排出量削減の目標未達 ○SF₆ガス大気排出率目標を達成 ※総廃棄物量削減の目標未達 ○廃棄物リサイクル率目標を達成 ○VOCの大気への排出量削減目標を達成 	<ul style="list-style-type: none"> ●SBTイニシアチブの認定取得 ●新中長期計画[VISION2025]環境活動によるGHG排出量(Scope3)の管理強化 ●VISION2025部門開発ロードマップの推進支援 ●省エネ推進室の新設による省エネ活動の推進強化 ●VISION2025活動によるSF₆ガスを含めたGHG排出量(Scope1)の管理強化 ●VISION2025活動による廃棄物量の管理強化 ●VOC排出量の管理強化 	<p>E 環境</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ○なぜなぜ分析の講習会を人材開発部とともに実施 ○日新電機グループQA会議の月次開催が定着 ○失敗学の講義を2回、実習を1回実施 ○アンケートを記述式に変更し、具体的なご意見から改善に展開: 386件のアンケートを回収し、社内ウェブサイト公開 ○活線点検、設備診断はほぼ一巡 ※保護リレー自動試験のさらなる機能充実 	<ul style="list-style-type: none"> ●安全・品質強化プロジェクト活動で設計実査による品質向上への展開 ●日新電機グループQA会議の有効性向上、購買・外注QA推進会議の開催 ●失敗学の社内定着(実習の4回開催) ●お客様の声によるさらなる改善の継続 ●保護リレー試験の自動化機能の拡充 ●現場IT化推進による業務効率化 ●点検提案書に有寿命部品などの点検周期表を添付 	<p>S 社会</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ○ENERGYMATEを中心に、分散電源を取り込んだ多くのソリューション提案を実施 ※BCP対策の予算化と実現に向けたソリューション提案を継続 ○アンモニア硝化制御、省エネの導入促進 ○既設の老朽化状況から更新計画が具体化 ※技術継承・維持管理効率化ソリューションの具体化 	<ul style="list-style-type: none"> ●発電分離に伴う、国策による分散型電源移行補助に対応したソリューション提案 ●カーボンニュートラル実現のため、省エネ・環境対応製品の事業を拡大 ●お客様からの信頼の深化のため、省エネ、運用効率化、LCC削減などのソリューション提案を拡大 ●お客様の抱える技術継承・維持管理効率化の課題解決に向けたソリューションを拡充 ●持続可能なエネルギー確保など自治体ニーズに対するソリューションを推進 	<p>S 社会</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ○任意の「指名・報酬委員会」開催(5月、2月、3月) ○個別ミーティング・カンファレンスコール対応91件 ※コロナ禍により機関投資家様向け決算説明会・個人投資家様向け会社説明会未実施 ※投資家様が理解をより深められる説明の実施 ○技術系大学院生26人に奨学金を給付 ※新常態に対応した小学生理科教室の実施 ○技術系人材の裾野拡大に向けた助成実施 ○行政との連携協定に基づき助成実施 ○文化財保存修復分野への支援 ○石村亭の維持・保存のための知見の整理 ※新常態における森林保全活動 ※新常態における祇園祭ごみゼロ大作戦への協力継続 	<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライ(実施済み)継続に必要な業務(「指名・報酬委員会」開催、取締役会の分析・評価など)の実施 ●証券取引所の上場基準変更に向けたコーポレートガバナンス・コード変更(2021年春予定)の内容確認、コンプライを目指した対応 ●投資家様との理解度の深まるコミュニケーションの拡充 ●完全給付型奨学金制度の運営継続 ●ASEAN地域での大学生向け奨学金制度の構築 ●新常態に対応した理科教室の実施 ●行政との連携による助成の継続、新規助成先の検討 ●文化財保存修復に関わる人材育成への支援拡充 ●石村亭の建物、庭などの保全の継続 ●新常態における森林保全活動の実施 ●新規助成先の探索 ●従業員参加型のプログラム検討 	<p>S 社会</p>	<p>G ガバナンス</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○全取引先額の90%の取引先様に対しCSR調達アンケート対象を拡大 ※取引先様へのCSR調達ガイドラインの浸透 ○取引先懇談会を実施 ○主要取引先様を訪問し、安全・品質を主とした意見交換を実施 ※取引先様とのさらなる連携強化 ※転落および運搬作業における災害の撲滅 ○業務上災害を2019年度実績から3割削減 ○業務上災害の重みづけ評価による重点管理を開始 ○ストレスチェック実施率95.8%と高い率を維持、高ストレス者の面談および集団分析も実施 ○コロナ禍の影響により、上期はほとんどの集合研修を延期または中止、下期はオンライン研修への切り換えが可能な研修、地域を限定した集合研修を実施(年間受講者数:のべ受講者3,683人) 	<ul style="list-style-type: none"> ●日頃の商談や研修会などを通じた啓発活動の推進 ●取引先様別にCSR調達ガイドラインの周知徹底 ●取引先様訪問を主体とした連絡会の継続によるパートナーシップの強化 ●「重大災害、残存障害災害ゼロ」を目指した取り組みの推進 ●三悪災害ゼロに向けた取り組み ●安全を意識する人づくりと仕組みづくり ●ストレスチェックと社員意識アンケート結果を重ねての分析 	<p>S 社会</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ○目標達成:グループ雇用率2.67%(2021年3月末時点) ※安定的な事業所運用環境と体制の整備 ○キャリアサポート制度利用者(年間15人) ○介護・病気治療による自宅以外での在宅勤務トライアル(2人) ○男性社員の育児休暇取得(年間12人) ※年次有給休暇の取得率向上: 2019年度:73.0%(16.4日) 2020年度:68.2%(15.3日) ※コロナ禍で意見交換会未実施 ※コロナ禍で4会合同から1長会未実施 ○全体施策に加えて、階層別ヒアリングも実施し、組織ごと具体的な対策に展開 	<ul style="list-style-type: none"> ●2021年3月の法定雇用率引き上げに伴い、採用増、事業範囲拡大など推進 ●新規事業の開拓と安定稼働 ●京都事業所・前橋事業所の安定的な運用と事業拡大 ●出産・育児で仕事を離れる女性社員のキャリアサポート制度利用(100%) ●育児・介護・病気治療のための在宅勤務の利用(両立中の女性社員6割) ●男性社員の育児休暇の取得促進(年間13人以上) ●年次有給休暇の取得促進(67%以上) 	<p>S 社会</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ○コンプライアンス委員会(年4回)で優先準拠法律の対応状況確認 ○フォローすべき重要項目として優先準拠法律に労働施策総合推進法を追加 ○当社グループの業務準拠法律一覧の整備 ○リスク事例の共有と課題解決を18テーマについて実施 ○防災訓練を11事業所で、安否確認訓練4回を全社で実施、AED(自動体外式除細動器)の適正配置を2事業所で完了 ※潜在リスクの掘り起こし、変化するリスクの把握 ○「在宅勤務中の企業情報管理に関する要則」制定 ○情報管理台帳の見直しを実施 ○一部国内グループ会社で関連規程・要則の見直し実施 ○当社と国内グループに対する施策は一定の効果あり、継続中 ○海外グループ会社への端末情報自動収集ツール展開、運用監視継続 ○海外グループ会社に対するセキュリティガイドラインに基づき対策レベルを一元化、今後は現法各社のリスクレベルに応じて管理レベル引き上げ 	<ul style="list-style-type: none"> ●優先準拠法律の見直し、そのコンプライアンス施策立案と実施 ●VISION2025による大規模災害・感染症発生時における諸対策の検討 ●新常態を見据えた防災訓練の実施 ●事業リスクの把握と対策のさらなる検討・実施 ●国内グループ会社への応用展開 ●海外グループ会社への展開計画立案 ●国内は現状施策の継続および拡充 ●海外は端末情報自動収集ツール展開およびライセンス管理の強化などセキュリティガイドラインに沿った活動展開により管理レベルを引き上げ 	<p>G ガバナンス</p>	



「地球環境保全」への取り組み

環境に配慮した製品・サービスの開発や環境マネジメントシステムの運用により、グループ全体で環境負荷低減を進めています。

日新電機グループ環境方針

環境方針

環境汚染の予防を推進し、持続可能な資源の利用、気候変動への対応に努める。

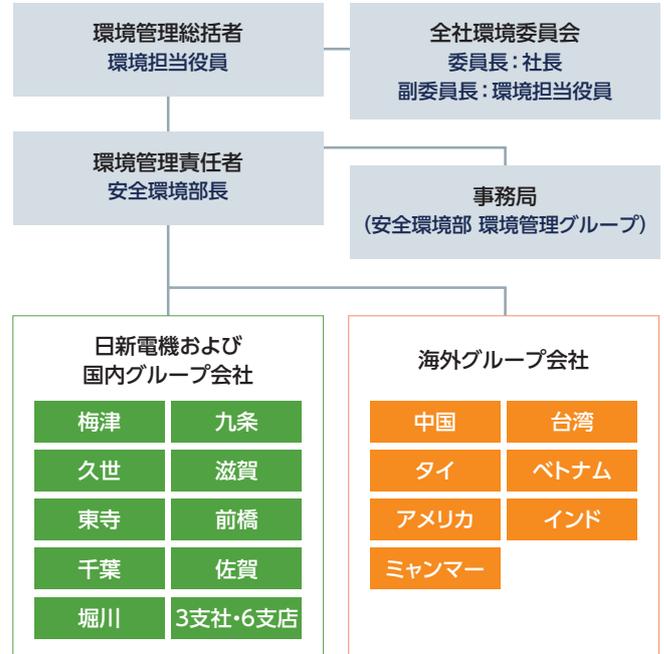
環境関連法令の順守を徹底し、環境活動の継続的改善に努める。

これらの環境負荷低減を目指し、次の活動を重点的に取り組む。

環境活動の重点項目

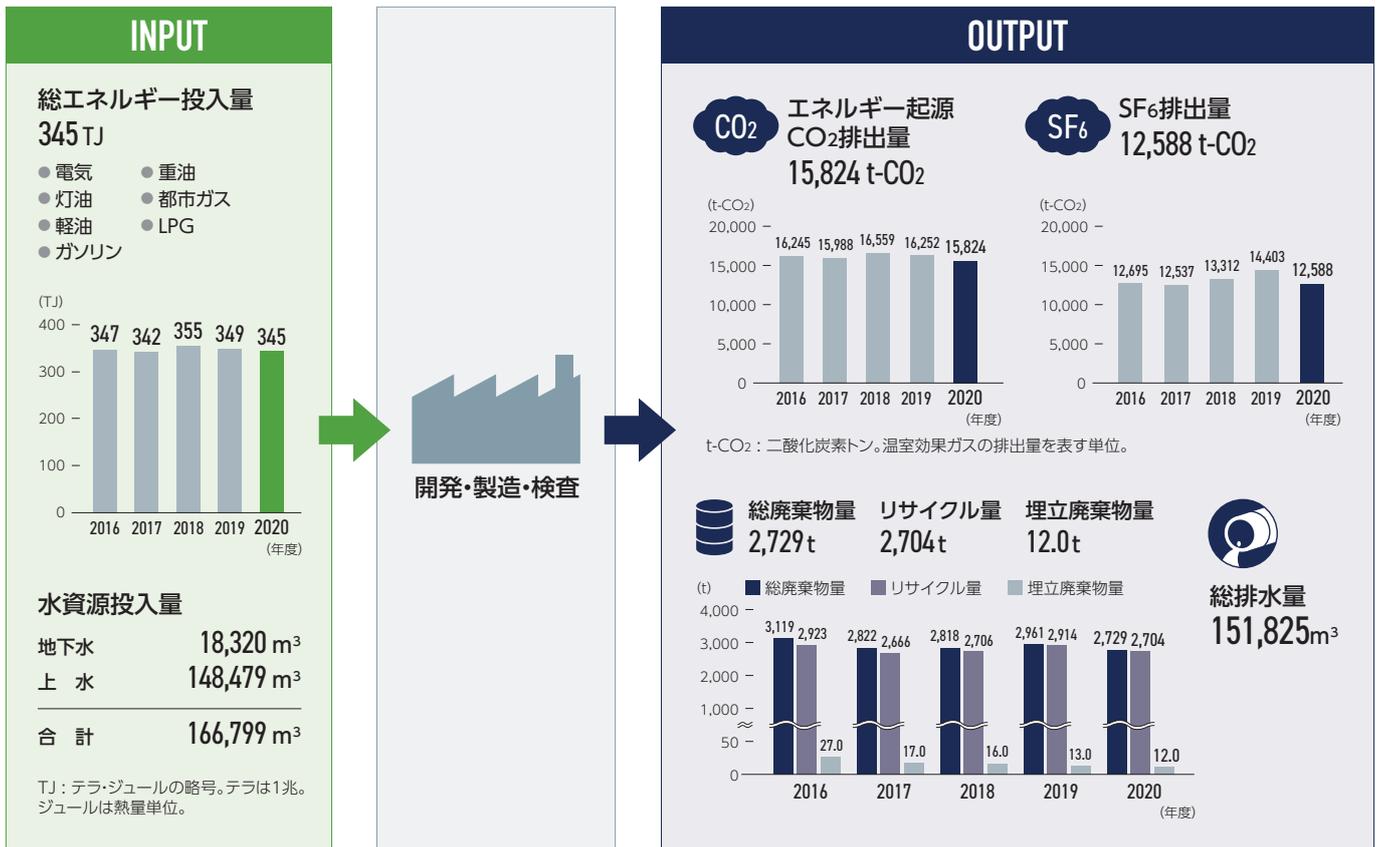
- ① 環境配慮製品・サービスの普及拡大・創出
- ② エネルギー使用量の削減
- ③ SF₆ 大気排出の抑制
- ④ 資源節約と廃棄物削減・再利用の促進
- ⑤ 化学物質排出・漏洩などによる環境汚染の防止

環境マネジメント体制



INPUT・OUTPUT (2020年度)

データ対象範囲：日新電機(株)、(株)NHVコーポレーション、(株)日新ビジネスプロモート、日新イオン機器(株)、日本アイ・ティ・エフ(株)、日新パルス電子(株)、(株)オーランドの7社



ISO14001環境マネジメントシステム認証状況

国内でのISO14001認証取得状況

	生産工場	梅津サイト	九条サイト	久世サイト	滋賀サイト	東寺サイト	前橋サイト	千葉サイト	佐賀サイト	堀川サイト	支社・支店
日新電機(株)	有	●	●				●				●
(株)NHVコーポレーション	有	●					●		●		
日新イオン機器(株)	有			●	●	●					
(株)日新ビジネスプロモート	無	●					●				
日本アイ・ティ・エフ(株)	有	●		●			●				
日新パルス電子(株)	有							●			
(株)オーランド	有	●									
(株)日新システムズ	有									●	

海外でのISO14001認証取得状況

- 日新電機タイ(株)(タイ)
[取得日2007年1月24日]
- 北京宏達日新電機有限公司(中国)
[取得日2009年9月27日]
- 日新電機(無錫)有限公司(中国)
[取得日2010年11月3日]

目標と実績

データ対象範囲：日新電機(株)、(株)NHVコーポレーション、(株)日新ビジネスプロモート、日新イオン機器(株)、日本アイ・ティ・エフ(株)、日新パルス電子(株)、(株)オーランドの7社

活動目標	2020年度		2020年度			
	環境中長期目標	環境年度目標	実績	評価	活動事例	
温暖化防止	環境配慮製品普及 (間接排出量削減) 製品・サービスによるCO ₂ 排出量削減 CO ₂ 排出量：2015年度比7%削減	CO ₂ 排出量：2015年度比7%削減	11.3%削減	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 高効率製品(変圧器、パワーコンディショナなど)の販売促進 ● 環境配慮製品の開発と販売促進 ● 環境配慮製品拡販につなげる社外との環境対話活動 	
	省エネルギー (直接排出量削減) 企業活動によるエネルギー使用量抑制に伴うCO ₂ 排出量削減 原単位(t-CO ₂ /百万円)：2015年度比5%削減	原単位：2015年度比5%削減(0.209t-CO ₂ /百万円)	7.7%増加(0.237t-CO ₂ /百万円)	▲	<ul style="list-style-type: none"> ● エコワークの日実施 ● 照明のLED化 ● 高効率設備の導入、設備の効率的運用 ● アイドリングストップの徹底 	
	SF ₆ の大気排出抑制 (直接排出量削減) SF ₆ ガス大気排出率：1.0%以下	SF ₆ ガス大気排出率：1.0%以下	0.98%	○	<ul style="list-style-type: none"> ● プースタポンプ付加による回収能力強化 ● SF₆ガス管理基準の制定による管理強化 ● 取り扱い従事者への教育 	
排出抑制	省資源・リサイクル	総廃棄物量原単位(t/百万円)：2015年度比5%削減	原単位：2015年度比5%削減(0.0371t/百万円)	4.9%増加(0.0409t/百万円)	△	<ul style="list-style-type: none"> ● 設計変更・自動化や治具化により廃材を削減 ● 梱包用木材の使用量削減 ● ペーパーレス化の促進
		廃棄物リサイクル率：98.0%以上	廃棄物リサイクル率：98.0%以上	99.1%	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 焼却灰のリサイクル化 ● 梱包用木材の再利用 ● 木製パレットの業者への返却の推進 ● 職場巡回による分別徹底
	埋立廃棄物比率：毎年1.0%未満	埋立廃棄物比率：1.0%未満	0.46%	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物処理業者でのリサイクル化 	
環境汚染防止	揮発性有機化合物(VOC)の大気への排出量削減 2015年度実績値維持	2015年度実績値維持	2015年度比19.3%削減	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 塗装工程の効率改善 ● 塗装従事者への教育 ● 使用済み塗料類の管理強化 	
	水使用量：2015年度比5%削減	水使用量：2015年度比5%削減	2015年度比24.4%削減	○	<ul style="list-style-type: none"> ● トイレの計画的な更新(節水型トイレの導入) 	
環境保全全般	国の目標に基づき、社員教育実施 森林管理協議会(FSC®)認証印刷物適用拡大	生物多様性を保全する植栽の実施 印刷物にFSC®認証紙を適用	生物多様性に関する教育を新入社員へ実施 生物多様性を保全する植栽実施 印刷物にFSC®認証紙を適用	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 生物多様性に関する教育を実施 ● NISSIN REPORTなどでFSC®認証紙適用 <p>FSC®認証紙：森林管理協議会が環境や地域社会に配慮して管理・伐採が行われていることを認証した森林から生産された紙製品。</p>	

※このほか、2020年度中長期目標として「海外グループ会社でエネルギー・水削減 原単位2015年度比2.5%削減」を設定しています。 ※FSCは森林管理協議会の登録商標です。

○ …目標達成 △ …目標未達(前年度より改善) ▲ …目標未達(前年度より悪化)

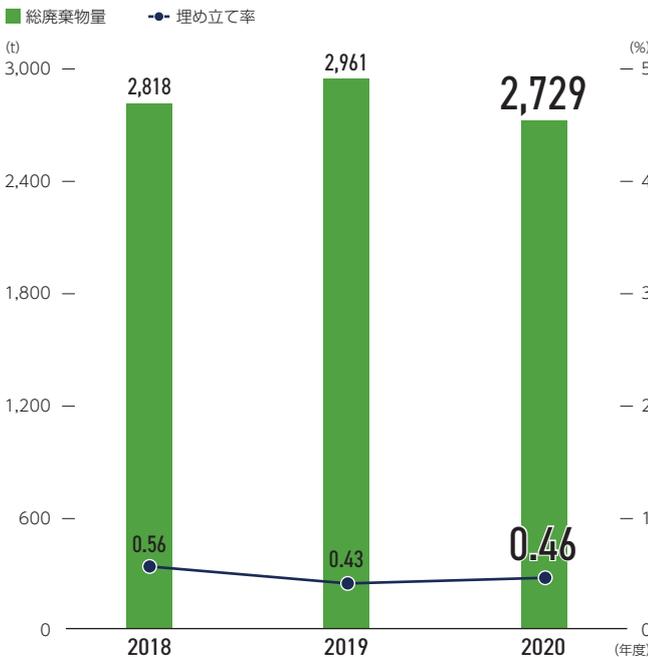


「地球環境保全」への取り組み

次期5カ年計画

項目	取り組み内容・2025年度目標	2021年度目標	
事業活動における環境負荷低減	地球温暖化防止・省エネ推進・SF ₆ 排出削減	(1)製造拠点の温室効果ガス排出量を2018年度比15%削減	3%削減
		(2)製造拠点のエネルギー使用量原単位を2018年度比7%低減	3%削減
		(3)オフィスのエネルギー使用量原単位を2018年度比7%低減	3%削減
		(4)輸送におけるCO ₂ 排出量原単位を2018年度比7%低減	3%削減
		(5)SPSSで寄与した温室効果ガス排出削減	目標の100%達成
	省資源、リサイクルの推進	(1)廃棄物量原単位を2018年度比7%低減	3%削減
		(2)水使用量原単位を2018年度比7%低減	3%削減
	環境負荷物質の削減	(1)VOC排出量原単位を2018年度比7%低減	3%削減
	生物多様性保全	(1)生物多様性保全活動を推進	地域固有種の調査
	製品による環境負荷低減	環境配慮製品の拡大	(1)新製品のエコマインド品登録率100%を達成
(2)エコ製品の売上比率を50%に拡大			仕組み構築
(3)出荷製品による温室効果ガス排出量を2018年度比15%削減			3%削減
製品含有化学物質管理		(1)製品含有化学物質管理を強化	情報収集

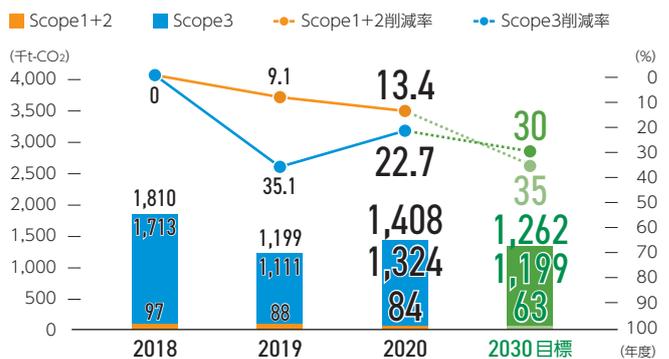
総廃棄物量／リサイクル率／埋め立て率



リサイクル率	2018	2019	2020	(年度)
	96.0	98.4	99.1	(%)

データ対象範囲:日新電機(株)、(株)NHVコーポレーション、(株)日新ビジネスプロモート、日新イオン機器(株)、日本アイ・ティ・エフ(株)、日新パルス電子(株)、(株)オーランドの7社

サプライチェーン全体でのCO₂排出量と削減率 (国内グループ+海外グループ)



算定方法:環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver.4.7) (2021年)による(ただし、排出係数に関しては以下参照)

排出係数に関する基本方針:購入電力については算定時点で入手できる最新の排出係数を使用し、購入電力以外については排出係数を固定して使用

購入電力のCO₂排出係数:

【国内】環境省「令和元年度の電気事業者ごとの基礎排出係数・調整後排出係数等の公表について (2021年)に記載の電気事業者ごとの調整後排出係数

【海外】[IEA Emission factors 2020] (2020年)に記載の2018年の国別係数

購入電力以外のCO₂排出係数:

【国内・海外共通】環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver.4.7) (2021年)の排出係数

データ対象範囲:日新電機(株)、および、(株)NHVコーポレーション、(株)日新ビジネスプロモート、(株)日新システムズ、日新イオン機器(株)、日本アイ・ティ・エフ(株)、日新パルス電子(株)、(株)オーランドの国内グループ会社7社と、日新電機タイ(株)、NHV America Inc.、日亜電機股份有限公司、日新電機(無錫)有限公司、北京宏達日新電機有限公司、日新(無錫)機電有限公司、日新電機ベトナム(有)、日新高性能塗層(瀋陽)有限公司、日新高性能塗層(天津)有限公司、Nissin Advanced Coating Indo Co., Private Ltd.、日新意旺高科技(揚州)有限公司、日新馳威輻照技術(上海)有限公司の海外グループ会社12社

地球温暖化防止

温室効果ガス排出抑制

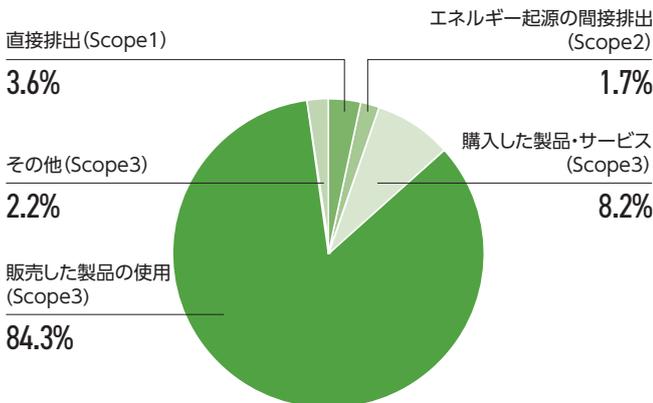
サプライチェーン排出量の算定

「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.3」(環境省・経済産業省発行)に基づき、海外グループ会社を含めた当社グループのサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量の算出を行っています。2020年度は、国際的な環境団体であるSBTiイニシアチブ (SBTi: Science Based Targets Initiative)^{*}からの認定に向けて、削減目標の基準となる2018年度の温室効果ガス排出量の再見直しを図り、集計方法を確立しました。

^{*}SBTiイニシアチブ:科学的根拠に基づいた温室効果ガス削減の中長期目標設定を推奨している国際的イニシアチブ(団体)。

サプライチェーン全体でのCO₂排出実績

計1,810,000 t-CO₂(2018年度、国内グループ+海外グループ)



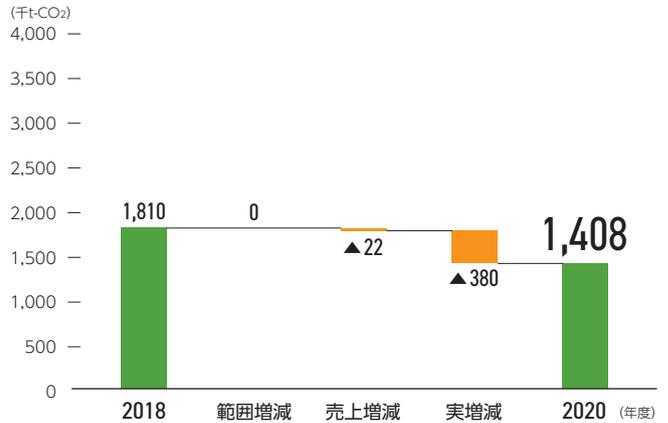
注) 2020年11月、集計値更新。

データ対象範囲: 日新電機(株)、および、(株)NHVコーポレーション、(株)日新ビジネスプロモート、(株)日新システムズ、日新イオン機器(株)、日本アイ・ティ・エフ(株)、日新パルス電子(株)、(株)オランダの国内グループ会社7社と、日新電機タイ(株)、NHV America Inc.、日亜電機股份有限公司、日新電機(無錫)有限公司、北京宏達日新電機有限公司、日新(無錫)機電有限公司、日新電機ベトナム(有)、日新高性能塗層(瀋陽)有限公司、日新高性能塗層(天津)有限公司、Nissin Advanced Coating Indo Co., Private Ltd.、日新意旺高科技(揚州)有限公司、日新馳威輻照技術(上海)有限公司の海外グループ会社12社

温室効果ガス排出削減目標のSBTi認定取得

温室効果ガス排出削減目標について、当社グループは、2030年度に2018年度比で35%削減 (Scope1+2)、30%削減 (Scope3) という長期目標を策定し、SBTiから科学的根拠に基づいた目標として認定を受けました。今後、この目標達成に向けて継続的な削減を図っていきます。

サプライチェーン全体でのCO₂排出量 変動要因分析 (国内グループ+海外グループ)



範囲増減: 2020年度に増加、または減少した集計範囲の2018年度排出量
売上増減: [2020年度集計範囲の2018年度排出量] × (2020年度売上高 / 2018年度売上高 - 1)
実増減: 差引計算により算出
データ対象範囲: 「サプライチェーン全体でのCO₂排出実績」と同一

再生可能エネルギーの導入

当社では、研修施設である日新アカデミー研修センターと、前橋製作所において、太陽光発電を導入しています。

研修センターでは、太陽光発電の「自家消費」と、余剰電力を一般送配電事業者の送配電網を通じて隣接する本社工場へ供給する「自己託送」を組み合わせることで、発電電力を有効活用しています。

前橋製作所では、太陽光発電、発電機、蓄電池などの分散型電源の導入と最適制御によって、省エネ・環境負荷軽減に貢献しています。



日新アカデミー研修センターに導入した太陽光発電

TCFD提言への賛同表明と活動強化

当社は、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)^{*}の提言への賛同を表明しました。今後は、提言に沿って、SBT達成のほか、中長期的な環境活動視点から気候変動関連リスク・機会の分析や取り組みを強化していきます。

^{*}気候関連財務情報開示タスクフォース: G20の要請を受け、金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するため設置された特別チーム。企業等に対し、気候変動関連リスク・機会に関する情報開示を推奨している。



「地球環境保全」への取り組み

環境配慮製品の普及拡大と創出

環境配慮製品の普及拡大

自社による「環境ラベル」認定製品

地球温暖化問題が急迫・深刻化する中、企業には原材料採取から製品製造、お客様での製品使用、廃却までの温室効果ガス削減をはじめとする環境負荷低減が求められています。

当社グループでは、環境負荷低減に向け環境配慮製品の開発と普及を推進しています。独自に定める環境配慮項目の一つ以

上該当し、温室効果ガス排出量が2000年度比で20%以上、50%以上低減した製品を「エコ製品」、「スーパーエコ製品」と認定して環境ラベル(タイプⅡ)を表示するほか、2018年度比を評価基準とした環境ラベルも新たに発行し、さらなる環境ラベル製品の普及で環境負荷低減に貢献していきます。

環境ラベル認定製品一覧

認定年月	適用製品
2007年5月	低圧用瞬時電圧低下対策装置UNISAFE
2007年6月	デジタル形変圧器保護継電器 (DU1-2T11~2T31 DC110V 8.7A 50/60Hz)
2009年8月	I型コントロールセンタ(200/400V,1250A以下)
2013年5月	太陽光発電用パワーコンディショナ (SPM100-CS1A, SPM100-CS2A, SPM250-CS1)
2013年8月	縮小形スイッチギヤ(6.6kV 1200A以下)
2014年9月	3φガス絶縁接地形計器用変圧器(SVTR-12C)
	超縮小形ガス絶縁開閉装置XAE7(72/84kV 1200A)
	縮小形ガス絶縁開閉装置XAE2G(24kV 630A)
	D1U形高調波リレー(DC110V)
2018年8月	SJ系調相設備自動制御装置
2018年10月	NS型T87比率差動リレー(NS-3T25)
2020年9月	SJ系転送トリップ装置(DC110V)

認定年月	適用製品
2013年9月	D1U型スポットネットワークリレー(DC110V)
	1φガス絶縁接地形計器用変圧器(SVR-14A)
	非保護地域用コンデンサ形計器用変圧器(PDL-20F)
	保護地域用コンデンサ形計器用変圧器(PDB-14F)
	保護地域用コンデンサ形計器用変圧器(PDB-17F)
	保護地域用コンデンサ形計器用変圧器(PDB-20F)
2014年9月	保護地域用コンデンサ形計器用変圧器(PDB-25F)
	D1U型電圧調整(#90)リレー(D1UVR-41)
	D1U型電圧調整(#90)リレー(D1UVR-41)
2016年2月	J系SC保護リレー
2020年3月	SJ系デジタル形自動復旧装置
2020年5月	太陽光発電用パワーコンディショナ (SPM250-CS1B, SPM500-CS1B, SPM660-CS1B, SPCS500-1, SPCS660-1, SPCS750-1, SPCS1000-1)
	1φECOガス絶縁接地形計器用変圧器(GVR-14A)

環境配慮製品の創出

VTへのECOガス適用による地球温暖化係数低減の実現

計器用変圧器(VT)は、交流回路の高電圧を計測するために低電圧に変換する機器で、ガス絶縁開閉装置(GIS)※1に搭載して使われます。

現在、GISに絶縁ガスとして主に適用されている六フッ化硫黄(SF6)ガスは、高い絶縁性能を有している反面、地球温暖化係数※2が高く、取り扱い時の手違いや万が一の機器破損などにより大気中に漏出した場合には、環境への影響が大きいとされています。そのため、SF6ガスを用いない環境に配慮したGISが近年注目されており、欧州地域や特に韓国では、新しい絶縁ガスを適用したGISの開発・運用が進められています。

当社では、韓国の動向に着目して、GISへ搭載可能なSF6ガスを用いないVTの開発に着手し、絶縁ガスとしてフッ素系のガスであるフルオロニトリル※3とCO2の混合ガス(以降、ECOガス)を適用した170kV級「ECOガスVT」を、2020年10月より国内メーカーではじめて発売開始しました。

ECOガスVTは、既存のSF6ガス絶縁VTに要求される電気的性能を満たしつつ、ECOガスの適用によりSF6ガスと比較して地球温暖化係数の約98%低減を実現しました。

当社は、今後も環境配慮製品の開発に注力するとともに製品の普及に努め、環境負荷低減を推進することで地球温暖化防止へ貢献していきます。



170kV級ECOガスVT

- ※1 ガス絶縁開閉装置(GIS):電力の安全・安定供給のために変電所設備・受電設備として設置される装置。
- ※2 地球温暖化係数:二酸化炭素を基準に、ある気体が大気中に放出された際100年間にわたっておよぼす温室効果の強さを表したものの。
- ※3 フルオロニトリル:化学式「2,3,3,3-テトラフルオロ-2-(トリフルオロメチル)プロパンニトリル」のフッ素系のガス。

排出抑制

廃棄物削減・リサイクル

総廃棄物量の削減では、製造事業部門を中心に小集団活動を展開し、鋼板や絶縁紙の歩留まり向上や、梱包用木材の使用量削減、リターナブル梱包材の適用などによる取り組み強化を図っています。

また、廃棄物リサイクル率の向上のために、産業廃棄物と有価物の分別徹底、焼却灰のリサイクル化を推進しています。

■社外からの評価

京都市「ごみ減量・3R活動優良事業所」※

永年優良事業所に認定

廃棄物のバーコードラベルを用いた廃棄物量のデータ管理や廃棄物の分類・分別方法の教材作成などの取り組みが評価され、本社工場は、京都市の「ごみ減量・3R活動優良事業所」永年優良事業所に認定されています。

※ごみ減量・3R活動優良事業所:2017年度より「2R及び分別・リサイクル活動優良事業所」に名称変更。

京都市「産廃処理・3R等優良事業場」

3年連続認定事業場として表彰

本社工場は、京都市の「産廃処理・3R等優良事業場認定制度」で、産廃の3Rと適正処理に向けた自己チェック・改善(産廃チェック制度)を促進した事業場として、「産廃処理・3R等優良事業場」に3年連続で認定され表彰を受けています。

土壌汚染・水質汚染の防止

現在、本社工場、久世工場、前橋製作所には計4本の地下水検査用井戸があり、自主的な検査体制を確立しています。また、工場排水についても独自でpH・油分の検査に取り組んでおり、2020年度の検査結果は下水道法の基準内でした。結果はその都度、行政機関に報告しています。

化学物質の管理

有害化学物質の発生源や排出量、廃棄物としての移動量などを把握し集計・公表する制度「化学物質管理促進法」※に基づき、化学物質を適正に管理・報告しています。

※化学物質管理促進法:(正式名)特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律。

生物多様性の保全

本社敷地内での京都固有の生態系を保全する活動

当社は、京都市の掲げる「京の生きもの・文化協働再生プロジェクト」※1の認定を2014年に受け、生物の多様性に配慮した緑地の整備に取り組んでいます。

賀茂別雷神社(上賀茂神社)より株分けされたフタバアオイを育成して同神社のフタバアオイ奉納式「葵里帰り」に奉納しているほか、ヒオウギやイロハモミジなど、京都の文化にゆかりある植物や絶滅危惧種を本社工場敷地内で育てています。

また、日新アカデミー研修センターの緑地を「京都市緑の基本計画」に沿って「生物多様性+雨庭※2」をコンセプトに整備して

おり、貯めた雨水を循環利用している「水景」には、その環境にあう植物を配置し、生育状況を見ながら、本社工場内で生育した希少植物を株分け移植して、生物多様性のネットワークを拡大させています。

今後は、京都固有の生態系やこれを保全する活動について、社員や地域の皆様に広く周知していきます。



日新アカデミー研修センターの水景

※1 京の生きもの・文化協働再生プロジェクト:京都の祭りや文化を支えてきた生きものの保全・再生のための取り組みを認定し、必要に応じた専門家派遣による技術的支援など、京都ならではの自然環境や伝統文化を後世に受け継ぐための取り組みを推進する京都市の事業。

※2 雨庭:土面に雨水を一時的に貯めて時間をかけて地中に浸透させることで、公共排水への急激な雨水流出を防ぐ機能を備えた庭。短時間の集中豪雨による排水溝の氾濫抑制などに貢献できる。

■社外からの評価

「全国みどりの工場大賞」

日本緑化センター会長奨励賞を受賞

当社のこれまでの生物多様性の保全活動が認められ、本社工場は、工場緑化の推進に積極的に努力することにより周辺地域の生活環境の向上に大きく貢献したとして、(一財)日本緑化センターの「2020年度緑化優良工場等表彰(通称「全国みどりの工場大賞」)」において「日本緑化センター会長奨励賞」を受賞しました。



「お客様からの信頼」のために

お客様のお役に立ち、信頼される会社であり続けられるよう、
お客様の視点に立った活動を実施しています。

品質向上活動

品質方針

法令・規制要求事項および顧客要求事項を満たすことの重要性を理解し、顧客およびそれ以外の密接に関連する利害関係者に信頼される製品・施工・付帯サービスを技術と誠実な対応で提供するとともに、品質マネジメントシステムの継続的改善に努め、効果的に機能させることにより、顧客満足の上を目指します。

品質保証体制

当社グループでは、「全社横断的な品質管理」「品質向上活動の企画、推進、啓発」「お客様からのお問い合わせや不具合連絡への対応」の3つの機能を持った品質保証統括部が、全社横断的な役割を担って品質マネジメントシステムの継続的改善に努め、当社グループに関係するすべての人が、品質向上を目指す姿となるよう取り組んでいます。

品質管理

日新電機グループ各社のISO9001認証取得状況

地域	会社名	初回登録年月	現行版	現行版の取得年月	
日本	日新電機(株)	本社	1996.7	2015年版	2018.3
		前橋	1994.1	2015年版	2018.3
	(株)NHVコーポレーション	1995.4	2015年版	2017.8	
	日新イオン機器(株)	1996.11	2015年版	2018.1	
	日本アイ・ティ・エフ(株)	2004.1	2015年版	2017.8	
中国	日新パルス電子(株)	2001.12	2015年版	2017.10	
	北京宏達日新電機有限公司	2009.9	2015年版	2017.10	
	日新電機(無錫)有限公司	2005.4	2015年版	2016.9	
	日新(無錫)機電有限公司	2005.7	2015年版	2017.6	
	日新馳威輻照技術(上海)有限公司	2013.2	2015年版	2018.9	
	日新意旺高科技(揚州)有限公司	2013.10	2015年版	2017.10	
台湾	日新高性能塗層(瀋陽)有限公司	2016.3	2015年版	2018.1	
	日垂電機股份有限公司	1996.2	2015年版	2017.6	
タイ	日新電機タイ(株)	1998.12	2015年版	2018.9	
ベトナム	日新電機ベトナム(有)	2007.12	2015年版	2017.2	

本社工場と前橋製作所における品質マニュアルの統合

当社グループでは、ISO9001の認証取得時期と拠点の違いから、これまで本社工場と前橋製作所において個別に存在していた品質マニュアルを統合し、双方の良い取り組みを生かしてマネジメントレビュー※およびトップマネジメントの指示を強化することで、品質保証と顧客満足向上の取り組みにおける相乗効果を図っています。

※マネジメントレビュー:企業がマネジメント体制を振り返り、成果や問題点を考察する経営管理活動のこと。ISOなどの規格を使用し実施する。

取引先様とともに品質管理

取引先様はパートナーであり、取引先様の品質管理は自社の品質管理の一部と考え、サプライチェーン・マネジメントを適切に行うことで、外注品・購入品のさらなる品質向上を目指しています。取引先様との技術交流でコミュニケーションを深め、その中でいただいたフィードバックをものづくりに反映することで取引関係を一歩超えた信頼関係を築き、共通の問題を解決しながらともに品質を向上させ、お客様満足度を高めています。

品質管理教育の実施

新入社員および海外グループ会社向けの「品質の重要性」を学ぶ研修をはじめ、ISO9001に関して品質マネジメントシステムの基本的な考え方・重要事項を学ぶ「入門編」「規格の理解編」の研修や「内部監査員補養成研修」を実施し、品質改善活動に必要な知識の補強と、日常業務のPDCAを効率的に回すために必要な「国際的なものさし」の習得を目指しています。また、「失敗学」研修を講師を招いて実施しており、自部門の失敗事例を論理的に思考することで、安全・品質意識の維持向上と不具合の再発防止を図っています。

品質向上の取り組み

設計品質実査の実施

製品品質を確保するためには、基本的な基準や手順においてどのような状況下でも「決める・守る・チェックする」が徹底されていることが重要です。当社グループでは、実態調査のため、各部門の設計部署に対する品質実査を行っています。2020年度は、新型コロナウイルス感染防止対策を講じながらの実施となりました。品質基準の遵守状況確認や改善点の指摘・提案を行い、品質改善にとともに取り組んでいます。

安全・品質大会をグループ・グローバルで開催 GLOBAL

安全と品質について、社員一人ひとりがその重要性を十分に理解し、「安全・品質を第一に考える文化と風土の定着と浸透」に取り組むために、当社グループでは「安全・品質大会」を開催しています。

2019年度からは、本社・前橋製作所での開催に加えて、中国語圏・ASEAN地域でもそれぞれ大会を開催しており、2020年度には、海外グループ会社を含めた、グループ全体として初めての安全・品質大会をオンライン配信で開催しました。

当社グループは、この大会を通して各部門の改善活動事例を共有し意見交換を行うことで、グループ・グローバルでの安全・品質の意識向上と改善に取り組んでいます。



品質意識の統一を図る
安全・品質大会でのQCコール



日新電機ベトナム(有)から報告された品質向上活動の改善事例

ASEAN品質委員会の立ち上げと品質管理の推進 GLOBAL

当社グループでは、2020年度より、ASEAN地域の海外グループ会社における品質管理推進のため、「ASEAN品質委員会」を立ち上げました。

日新電機タイ(株)や日新電機ベトナム(有)などに向けて、オンラインによる委員会の定期開催や品質管理に関する研修を実施し、現地における品質改善活動と各部署のマネージャー・リーダーの育成を支援しています。

また、各部署で発生した不良の現状把握から、原因究明および再発防止対策の策定に至るまで、各マネージャー・リーダーを指導しながらも取り組むことで、品質マネジメントシステムの改善に努めています。

今後は、中国語圏の海外グループ会社についても品質委員会を立ち上げ、日本・ASEAN・中国語圏とグループ・グローバルで品質向上に取り組んでいきます。



ASEAN品質委員会のオンライン開催

お客様の声を改善へつなげる体制づくり

お客様の声を集約・分析し迅速対応するCSセンター

お客様からのさらなる信頼を得るために、当社グループではCSセンター※を設置し、お客様の声を一元的に集約・分析して各部門へフィードバックすることで、製品・サービスの改善と、さらなるお客様満足度の向上に取り組んでいます。

365日24時間の緊急連絡体制を構築し、設備トラブルなどのお客様のお困りごとに迅速に対応しており、専門部署と連携し、現場での調査・復旧に新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら取り組んでいます。

※CSセンター:お客様からの不具合連絡やお問い合わせを受け付けるなどの初期対応を担う部署。

お客様アンケートのご質問・ご依頼への迅速対応

製品出荷前の立ち会い検査は、お客様の声を直接伺うことができる貴重な機会であると捉え、お客様アンケートを実施しています。2020年度より、お客様の負担にならないよう短時間で記入できる様式に見直し、いただいたご質問やご依頼などには、専用用紙に内容と回答期限を記入して各部門へフィードバックすることで、迅速に対応する体制を構築しています。

お客様への電子メールによる技術サポート

当社製品について、電子メールによる技術サポートをご希望のお客様に「テクノレター」を定期配信しています。

電気設備のトラブル未然防止方法や、お客様からの質問をもとにしたQ&A、当社の技術情報の紹介のほか、連休中の緊急連絡体制についての情報などを提供しており、お客様からは技術上のご質問やご要望などを返信していただく、コミュニケーションツールとして活用しています。



「お客様からの信頼」のために

ライフサイクルエンジニアリングの推進

ICTを活用したライフサイクル全体のお客様サポート

当社グループでは、現地工事から現地調整、点検・修繕、設備診断、更新を通してお客様に納入する製品のライフサイクル全体を、ライフサイクルエンジニアリングとしてサポートしています。

「安全・品質最優先」「お客様からの信頼と安心」「お客様の良き相談相手（ライフサイクルコンサルタント）」「お客様とともに成長と発展」の基本方針のもと、ICTの活用によって現場技術者と社内技術者、そして現場同士の連携体制を強化し、保護継電器の自動試験装置導入による点検作業の自動化や、当社オリジナルの診断装置とIoT・クラウド・AI技術を活用した設備診断システムによる保守点検・劣化診断の実施など、新型コロナウイルス感染防止対策を日々徹底しながら作業効率化とサービス品質の向上に取り組んでいます。

また、幅広い知識と技能、顧客対応力や問題解決力などの総合的な力を有する現場技術者と管理責任者の早期育成を目的に、当社グループの教育・研修体系である「日新アカデミー」で、「CSカレッジ」として技術スキル別・階層別に計画的で体系的な教育と育成を実施しています。

的な教育と育成を実施しています。

今後も、さらなるお客様ニーズに応えるため、ニューノーマル（新常態）に向けた体制準備を課題ととらえて、ライフサイクルエンジニアリングを推進していきます。

お客様の生産・研究を支える電子線照射装置の点検

(株)NHVコーポレーションが製造する電子線照射装置は、世界31カ国に400台以上が納入され、お客様の生産や研究に使用されています。その多くは一年中稼働しており、安定した性能を発揮するために定期的な点検が重要です。

(株)NHVコーポレーションでは、お客様の生産や研究活動に合わせて、米国拠点・中国拠点と協力し合い、世界31カ国に出向して点検を行うとともに、装置の重要部品の老朽化や万一の際の早期復旧のために、必要な予備品の情報提供や提案を行っています。また、コロナ禍における対応として、通信手段を活用したリモートメンテナンスや装置トラブル対応など、お客様のご協力をいただきながら進めています。

これからも定期的な点検により、お客様の生産や研究活動の安定的な継続を支えていきます。

技術の共有

受変電設備保守のお客様向け研修

当社では、お客様を対象に、受変電設備の保守に携わる電気技術者の育成を支援する研修を実施しています。

2019年度からは、日新アカデミー研修センターの実習棟にて、各種製品実機設備に触れて実際に体感していただける実践的で充実した研修となり、お客様における運用への貢献度がさらに高まりました。実務経験豊富な当社技術者が講師を務め、日常業務では経験できない事象をベースとした実習中心の研修を受講していただけます。

2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、お客様の安全を最優先に考えて、すべての研修を中止しました。今後は、3密回避をはじめとする感染対策を徹底し、安全に受講いただける環境を整えて、お客様向け研修を実施していきます。

お客様向け研修の内容(例)

「受変電設備保守」コース(所要日数:2.5日)

1日目	● 受変電設備の基礎理論(机上研修)
2日目	<ul style="list-style-type: none"> ● 主要機器の構造と取り扱い(実習) ● 安全作業を学ぶ(机上研修・実習) 停電、復電操作の基本操作と注意点について、実機を使い、キュービクル式受電設備に6,600Vを課電した状態で行う実習。 ● 電気設備の事故事例と適切な保全業務(机上研修・実習) 絶縁劣化の兆候のある電力機器を教材にした、劣化診断装置での調査や配線端子の締付不良による過熱異常体験、サーモラベルの変色体験などの実習。
3日目	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品製造過程見学 ● 電気設備の保守点検の要点(実習) 保護継電器の特性試験および遮断器の点検の実習。 ● 電気設備の事故例とトラブル調査方法の解説(机上研修・実習) 人工的に高圧地絡事故を発生させたうえでの、継電器の動作、不要動作の体験や、制御電源の地絡点調査方法の実習。 ● 技術交流会



「株主からの信頼」のために

株主様への情報開示の充実、建設的なコミュニケーション、適切な利益還元に向け、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ります。

適時適切・透明性のある情報開示

情報開示の充実

コーポレートガバナンス・コードの基本原則である「適切な情報開示と透明性の確保」の規定に則り、適時適切な情報開示を基本に、各種法令・規則で定められる事項に加え、ESG（環境・社会・ガバナンス）情報をはじめとした当社への理解醸成に役立つ情報を発信しています。

ディスクロージャーポリシー

① 基本方針

当社ではグループ企業理念において、お客様からの信頼・株主からの信頼・社会からの信頼・パートナーからの信頼・社員相互の信頼の「5つの信頼」の実現を行動の原点と定めており、ステークホルダーの方々との信頼関係をより強固なものにするため、適時に正確・公平な情報開示を行います。

② 重要情報の適時、適切な開示

当社グループは、重要情報の開示※について、金融商品取引法その他の関係法令及び当社の有価証券が上場されている東京証券取引所が定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」（以下、適時開示規則）を遵守し、適時、適切な情報開示に努めます。

※重要情報とは、金融商品取引法その他の関係法令により開示が必要とされる会社情報、及び適時開示規則に定められている適時開示を要する会社情報をいいます。

③ 自主的な情報開示

当社グループは、重要情報に該当しない情報についても、ステークホルダーの方々へ当社グループへのご理解を深めて頂けるよう、自主的な会社情報の開示を推進します。

④ 公平な情報開示

当社グループは、関係法令及び適時開示規則等を遵守するとともに、報道機関へのプレスリリース、当社ウェブサイト等を通して、公平な情報開示に努めます。

⑤ 沈黙期間

当社グループでは、決算情報の漏えいを防ぎ、公平性を確保するため、決算発表日以前の一定期間を沈黙期間とし、その期間中は決算に関するご質問への回答やコメントを差し控えることとしております。

投資家様とのコミュニケーション

当社に対するご理解を深めていただくために開催している、機関投資家様向け決算説明会や個人投資家様向け会社説明会について、2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として3密状態の回避のため会場での開催を中止し、当社の事業内容や製品についての説明資料を当社ウェブサイトで公開することとしました。ご質問などについては、個別に対応しています。

建設的な対話の場である株主総会

当社は、コーポレートガバナンス・ガイドラインに基づき、株主総会が株主様との建設的な対話の場であると認識しています。2020年6月の株主総会については、新型コロナウイルス感染防止対策として、スマート行使（QRコードの読み取りによる容易な議決権行使）を導入し、株主様に来場を控え事前の議決権行使を検討していただくことのご依頼と、総会後の会社施設見学会の中止のご案内などを行いました。総会は、会場を日新アカデミー研修センターに変更し、入館時の検温、ソーシャルディスタンスを確保した座席、アクリル板の設置などの対策を講じて開催しました。



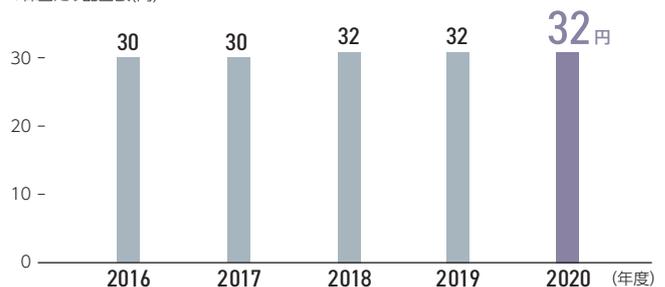
2020年6月の株主総会

安定配当を基本とする適切な利益還元

安定した配当の維持と適切な利益還元を基本に、今後の経営環境、業績結果と見通し、配当性向、内部留保水準などを総合的に勘案したうえで配当金を決定しています。

配当金の推移

1株当たり配当額(円)



注) 2016年度には創立100周年記念配当8円を含む。



「社会からの信頼」のために

次世代を担う技術系人材の育成をはじめ、地域との共存を目指して、さまざまな社会貢献活動にグループを挙げて取り組んでいます。

日新電機グループの社会貢献活動

当社グループは、社会貢献活動の基本方針のもと、3つの重点分野を決めて活動しています。

社会貢献活動の基本方針

日新電機グループは、社会の一員として、より良い社会の実現を目指して積極的に社会貢献活動に参画していきます。

取り組みの重点分野

- ① 技術系人材の育成
- ② 京都を中心とした歴史的文化財の保護
- ③ 地域の環境保全活動への協力

(公財)日新電機グループ社会貢献基金の活動

2017年の当社創立100周年を記念し、京都で永きにわたり事業を続けてこられた恩返しを含めて、京都の発展に役立つため「日新電機グループ社会貢献基金(以下、同基金)」を設立しました。当社グループは同基金を通じて、社会とより一体となった事業運営を目指しています。

事業内容

- ① 技術系人材の育成
国内外の学生・生徒を対象とした給付型奨学金制度の運用
技術系人材の裾野拡大に向けた諸活動
- ② 京都を中心とした歴史的文化財の保護
- ③ 地域の環境保全活動への協力
- ④ その他 設立の主旨に沿った活動

技術系人材の育成

技術系大学院生のための給付型奨学金制度

同基金では、技術系大学院修士課程の2年間を対象とした給付型奨学金制度を実施しています。

2020年度は、電気系、プラズマ応用系、情報系、材料・機械システム系の研究を行う学生26人に給付を行いました。

また、同じ分野の研究を行う奨学生同士や社会人との交流を深め切磋琢磨する場として、「奨学生交流会」を毎年開催しており、コロナ禍にあってもこのような場を継続して提供できるよう、2020年度の交流会はオンライン開催としました。

同基金は、コロナ禍により経済的困難を抱える学生が増加しているなか、高度な技術を身に付けようと向上心に燃える優秀な学生への支援を通じて、未来の産業を支える人材の育成に貢献していきます。



オンライン開催となった2020年度奨学生交流会

技術系人材の裾野拡大に向けた活動

● 小学生理科教室の開催と環境学習・体験教室への協力

子どもたちの理科離れという課題解決に貢献するため、当社では、小学生理科教室の開催と、自治体などの環境学習・体験教室への協力を実施しています。2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため教室開催は見送り、文部科学省の定める感染対策マニュアルに沿った新教材の準備を進めました。楽しく学べる機会提供に、引き続き取り組みます。

● ロボット工作教室への協力

(特非) 架け橋mirai主催のロボット工作教室「KakeRoboものづくり教室」に会場提供し、同基金の助成を継続しています。

● プログラミング教室への協力

放課後や長期休暇中の子どもの居場所づくりのためプログラミング教室を開催している(特非) Creative Adventureに、同基金から継続して助成を行っています。

● オンライン国際競技への協力 **GLOBAL**

高校生・高専生を対象に(特非)アントレプレナーシップ開発センターが開催しているビジネスアイデアの国際競技「Global Enterprise Challenge」へ、同基金の助成を継続しています。

● タイ・ベトナムの中学生への奨学金支援 **GLOBAL**

同基金では、(公財)民際センター「ダルニー奨学金」への寄付を通じ、タイ・ベトナムの中学生の就学を支援しています。

京都を中心とした歴史的文化的文化財の保護

京都府との連携

同基金では、京都府域の文化財保護整備のための連携協定を2018年度に締結し、寄付による支援を継続して行っています。2020年度は、「文化財を守り伝える京都府基金」の事業や、前年度からの継続事業である国の重要文化財「京都府庁旧本館」の正庁バルコニー補修に活用されました。

京都市、(公財)京都市景観・まちづくりセンターとの連携

同基金は、2017年度に締結した京都市と(公財)京都市景観・まちづくりセンターとの三者連携協定に基づき、継続的な寄付を実施しています。2020年度に行った寄付は、「国史跡 方広寺大仏殿跡及び石罫・石塔」の石塔(馬塚)の修理ほか、京都市指定・登録文化財の修理や京町家の保全・継承のための改修事業に活用される予定です。



方広寺の石塔(馬塚)

京町家の魅力を発信する展覧会への協力

(公財)京都市景観・まちづくりセンターとKYOTOGRAPHIE 京都国際写真祭※2020がコラボレーション企画として開催した、京町家の魅力や未来へのビジョンを発信する展覧会「Machiya Vision」に、当社の迎賓館「石村亭」での取材協力を通じて参加しました。



石村亭に関する映像展示

- ※KYOTOGRAPHIE 京都国際写真祭: 京都を舞台に開催される、日本でも数少ない国際的な写真祭。
- ※KYOTOGRAPHIEは(一社)KYOTOGRAPHIEの登録商標です。

京都市立芸術大学の文化財保存修復分野への支援

文化財の保存修復分野への支援として、同基金は、京都市立芸術大学の支援制度「未来の芸術家支援のれん百人衆」への寄付を行っています。



修復作業の様子

新型コロナウイルス感染症対策支援

京都府と京都市の新型コロナ対策基金への支援

当社は、新型コロナウイルス感染拡大を受け、医療機関・医療従事者や子育て世帯への支援などに役立てていただくため、「京都府新型コロナウイルス感染症対策応援基金」と「京都市新型コロナウイルス感染症対策支援支え合い基金」に、それぞれ寄付を行いました。

関西・新型コロナウイルス医療体制支援基金への支援

関西広域での新型コロナウイルス感染状況の把握や重症化患者への対応体制整備など、新型コロナウイルスへの医療体制強化の取り組みに役立てていただくため、当社は、(公社)関西経済連合会の設置する「関西・新型コロナウイルス医療体制支援基金」に対して寄付を行いました。

中国における新型コロナウイルス対策への支援 GLOBAL

当社は、グループ会社のある中国江蘇省無錫市へ義援金による支援を行いました。この義援金には社内募金と同額の拠出(マッチングギフト)を含んでおり、無錫市の慈善団体「新呉区慈善總會」を通じて大橋実験学校(菱湖校区)へ寄付されました。主に感染対策の防護物資の購入や、関連教育訓練費用などに活用されました。



新呉区慈善總會を通じた支援

地域の環境保全活動への協力

京都と前橋での「日新電機の森」保全活動

当社グループと同基金は、京都の森を守り育てる「京都モデルフォレスト運動」に賛同して締結した協定に基づき、京都府南丹市の「日新電機の森」で、地元の皆様とともに森林保全活動を行っています。

コロナ禍となった2020年度は保全活動を休止し、(公社)国土緑化推進機構が定める森林内での活動ガイドラインに沿った、リモート参加できる森林に親しむイベント企画などを進めました。また、群馬県前橋市赤城山南麓の「日新電機の森」での保全活動にも、継続して協力を行っています。



「パートナーからの信頼」のために

ビジネスパートナーとの誠実かつ公正な関係を心がけています。

ともに成長することで、顧客価値の提供と競争力の向上に努めています。

CSR調達の推進

購買方針の基本原則

当社は、公明正大、機会均等の原則に立ち、国籍や企業規模、取引実績の有無で判断することなく、お取引先様を求めています。

取引開始に当たっての当社の判断基準

- ① 経営の安定
- ② 要求仕様、品質、性能の確保
- ③ 価格競争力
- ④ 納期その他の対応力
- ⑤ メンテナンス、サービス体制
- ⑥ グリーン調達対応力(EMSの取得など)
- ⑦ CSRの取り組み

CSR調達ガイドラインの制定と周知活動

当社グループは、社会的責任を自覚し事業活動を通じてより良い社会、環境づくりに貢献したいと考えています。そのためには、私共に製品・サービスを直接または間接的に提供いただく取引先様にも、ともに社会的責任に資する活動に取り組んでいただくことが必要です。

2013年に「日新電機グループCSR調達ガイドライン」を制定し、当社ウェブサイトで公開しており、本ガイドラインについて、取引先様に積極的な推進と周知をお願いしています。また、皆様の取引先様にも取り組みを推進くださるようお願いしています。

日新電機グループCSR調達ガイドライン(抜粋)

- ① 優れた製品・サービスの提供
- ② 技術力の向上
- ③ 健全な事業経営の推進
- ④ 地球環境への配慮
- ⑤ 法令・社会規範の遵守と公正・適正な企業活動
- ⑥ 社会貢献と反社会的勢力の排除
- ⑦ 人権・労働安全衛生への配慮
- ⑧ 情報開示とコミュニケーション促進
- ⑨ 秘密保持と情報セキュリティ
- ⑩ 紛争鉱物への対応

グリーン調達の取り組み

当社グループでは、環境保全に有効な新技術・製品の開発および省エネルギー、省資源・リサイクルなどの活動専門委員会を組織して環境問題に取り組むなど、企業活動のあらゆる面で環境の保全と調和に配慮して行動しています。

このような観点から、調達活動においても環境への負荷の少ない物品およびサービスを優先調達するとともに、有害化学物質の不使用や削減を目指した「グリーン調達」の推進に取り組むべく、「グリーン調達ガイドライン」を制定しており、ウェブサイトで公開しています。このガイドラインに基づいて、取引先様とともにグリーン調達を推進しています。

CSR調達アンケートの実施

取引先様の調達活動におけるCSRへの取り組みに関して、浸透状況をモニタリングするため、当社では、国内調達額90%の取引先様を対象に、CSR調達アンケートを実施しています。2018年度の本社地区での実施に続き、2020年度には、前橋地区で2回目のアンケートを実施しました。今後は、グループ会社の取引先様にもアンケート調査の範囲を広げべく準備を進めています。

グループを挙げて、取引先様にCSR調達へのより一層の取り組みをお願いし、本調査を活用することでより強固な信頼関係を構築していきます。

サプライチェーン全体におけるパートナーシップ

「パートナーシップ構築宣言」の公表

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、「パートナーシップ構築宣言」※を公表しています。



パートナーシップ構築宣言
ロゴマーク

※パートナーシップ構築宣言:経団連会長、日商會頭、連合会長および関係大臣をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において、創造された仕組み。

取引先様とのパートナーシップ

取引先懇談会の開催

取引先様とのWIN-WINの関係をさらに強化していくため、取引先懇談会を開催しています。懇談会では、当社の経営・操業状況やCSR調達ガイドラインについての説明や、当社に貢献いただいた取引先様の表彰を行っています。

2020年度は、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、取引先様からの出席者数を限定するなど、規模を縮小して開催しました。

今後もニューノーマル(新常態)の中で工夫しながら取引先様とのパートナーシップを構築していきます。



本社での取引先懇談会

スマート活動推進協議会の活動

当社と主要取引先様は、少子高齢化による人材不足や働き方改革関連法への対応などの、経営課題に一体となって取り組み、ともに課題解決していくために、今まで以上にコミュニケーションを深めて緊密に連携していくことが重要と考え、2019年1月に「スマート活動推進協議会」を発足しました。2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、会議の開催は2回にとどまりましたが、当社事業部門からの操業状況の説明に加え、当社が取引先様に交付している図面の改善および働き方改革関連法への対応などについて、活発な議論を交わしました。

今後も、企業の垣根を越えた交流を通じて、ともに事業環境の変化に対応していくため、当社は、本協議会を引き続き開催していきます。



協議会での意見交換

取引先様におけるIT設備導入への支援

当社では、サプライチェーン・マネジメントのための施策として、2016年度から、情報セキュリティに関する相談を受け付ける専用ヘルプデスクを当社情報システム部に開設するなど、情報セキュリティが担保される環境を、取引先様と一体となって整備する活動を継続しています。

2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、取引先様への訪問など、密なコミュニケーションが取りづらくなりました。このような状況を改善するため、当社は、主要取引先様におけるタブレットなどのIT設備導入の検討に対し、情報セキュリティの面からアドバイスを行うなど、技術的な支援を実施しました。

新常態の下、当社は今後もIT設備を活用して取引先様と効率的なコミュニケーションを図っていきます。

販売店様とのパートナーシップ

営業技術セミナーの開催

ビジネスパートナーである販売店や協力企業各社の営業パーソンの皆様を対象に、当社製品・技術に関する知識や理解を深めて営業活動に役立てていただくため、営業技術セミナーを開催しています。

2020年度は、コロナ禍においてもビジネスパートナーとの貴重な接点となる本セミナーを継続的に行うために、オンラインで開催し、29社から約180人の方々に参加いただきました。セミナーでは、重点戦略製品の説明のほか「テレワーク時代のセールス講座」と題して、アフターコロナでのお客様との新しいコミュニケーションスタイルとして注力している、インターネットを介したオンラインでの「リモート技術打ち合わせ」や「リモート立ち会い試験」ほか、新常態に合ったツールを駆使する営業活動の試みについて紹介しました。

今後の新常態においても、異なる市場・商流・人脈を有するビジネスパートナーと協力して、受注拡大を目指していきます。



セミナー運営会場ではソーシャルディスタンスを確保



「社員相互の信頼」のために

会社の成長を支え、社会との接点を担う社員が、仕事を通して安定した生活と生きがいを実現できるよう、グループを挙げてサポート体制を築いています。

多様な働き方とワークライフバランスの推進

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画 (2020年4月1日～2022年3月31日)

- **目標1:** 育児休業取得を希望する男性社員が取得しやすい環境となるように年間男性育児休業取得者数8人以上を目指す
- **目標2:** 男女ともに子育てしやすい雇用環境整備を目的に、育児・介護・病気治療を理由に利用できる在宅勤務制度を新設する
- **目標3:** 年次有給休暇の取得率を67%とする

スマート活動の推進と両立支援制度の利用促進

両立支援制度利用ガイドラインの作成

当社では、「多様な価値観、働き方を認め合う風土づくり」を目標に、「スマート活動」として生産性の向上、メリハリのある働き方のための各種制度を実施しています。

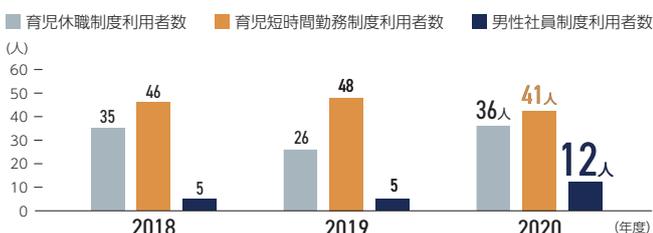
「スマート活動推進労使専門委員会」を発足し、2020年度は、両立支援制度利用のためのガイドラインを作成しました。

このガイドラインは、仕事と生活の両立支援に関して実施したアンケート結果から、両立支援制度を利用する人・上司・職場で両立を支援する人の、それぞれの立場からの声を反映したものです。これを活用して、両立を支援する働き方や体制づくりのために「皆に役立つ効率化」「新しい仕事のやり方」の知恵を出し合い、多様な働き方・ダイバーシティを認め合う風土をつくる活動に、より一層注力していきます。

男性社員の育児休職制度利用の推進

男女問わず仕事と育児を両立できる職場づくりのため、当社では、2019年度より、子どもが生まれた男性社員とその上司に対して「育児レター」を送付しています。男性社員の育児休職取得体験記を紹介するなど、産後サポートや育児分担のための制度利用について、より一層推進しています。

育児休職・短時間勤務制度利用者数



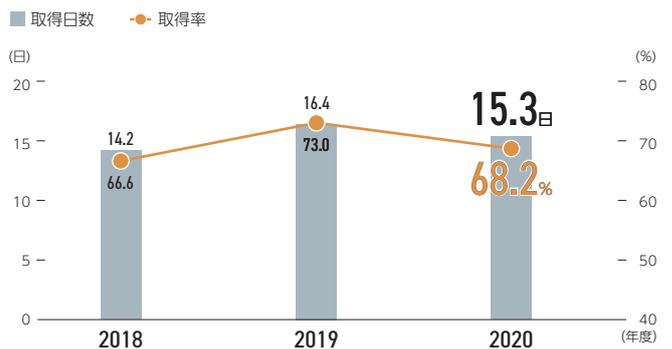
年次有給休暇などの取得促進

当社では、多様化したライフイベントやライフステージに合わせて利用しやすいよう、次のような休暇制度を導入しています。休暇取得状況を社員個人別に把握し、取得が進んでいない場合には、取得状況を本人とその上司に電子メールで知らせて、休暇取得の計画作成を依頼し実行状況を確認するなど、休暇取得の促進も実施しています。

主な休暇制度

- 時間単位有給休暇制度
- ゆとり休暇制度
- 有給休暇計画利用制度
- 半日休暇制度
- 特別休暇制度
- メモリアル休暇制度など

年次有給休暇取得日数・取得率



■社外からの評価

厚生労働大臣より「プラチナくるみん」に認定

当社は、2020年12月に、次世代育成支援対策推進法に基づく特例認定「プラチナくるみん」認定を受けました。

これは、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣より「くるみん」認定を受けた企業のうち、従業員の仕事と育児の両立支援に関して、より高い水準の取り組みを行った企業が認定される制度です。

当社は、2012年のくるみん認定取得後も、行動計画として定めた「男性社員の育児休職取得の促進」「時間外労働に関する労使協定の見直し」「年次有給休暇の取得促進」の目標値達成ほか、継続した取り組みが認められて認定に至りました。



プラチナくるみんマーク

多様な人材の活用

女性活躍推進法に基づく行動計画 (2020年4月1日～2023年3月31日)

- **目標1**: 出産・育児で仕事を離れる社員のキャリア形成を目的に面談を行っているキャリアサポート制度の利用対象者を拡大。面談人数を増やし女性活躍を支援する(年間面談人数5人以上を目指す)
- **目標2**: 男女ともに子育てしやすい雇用環境整備を目的に、育児・介護・病気治療を理由に利用できる在宅勤務制度を新設し、両立中の女性6割の利用を目指す

女性活躍推進法に基づいた雇用環境づくり

キャリアサポート制度の利用促進

当社では、女性社員が幅広い分野で活躍できるよう、仕事と育児の両面からサポートするため、「育休サポーター」による両立支援制度の利用紹介や利用相談に加えて、「キャリアサポーター」がキャリア形成を支援する「キャリアサポート制度」を実施しています。両サポーターがともに面談を行い、今後のキャリアについて考えるきっかけづくりや働き方の変化に対する不安を取り除くなど、安心して職場に戻って来られる風土を作っています。また、育休取得後の女性社員へ対象を拡大するなど、制度の定着化も図っています。

柔軟な働き方を推進する在宅勤務制度の新設

誰もがその時々事情に応じて、柔軟な働き方ができるよう、当社では、短時間勤務制度やフレックスタイム制度などの活用を推進しています。2020年度からは、育児・介護・病気治療などを理由に利用できる在宅勤務制度の新設に向けてトライアルを実施し、働き続けたい人を支援し、職場全体で支えるための環境づくりを行っています。

女性社員数と女性社員・管理職比率



障がいのある人たちが主役となる雇用推進と業務拡大

障がいのある人たちが主役となって事業に取り組み、仕事に対するやりがいを創出し、社会的自立の実現を目指せる場を提供しようと、2015年9月に日新ハートフルフレンド(株)(以下、NHF)を設立し、2016年3月に日新電機(株)の特例子会社として、同年12月には国内グループ会社も加えた関係会社特例の認定を受けました。

NHF京都事業所は、2019年10月に事業拡大を見据えて広くて新しい事務所に移転し、現在は19人体制(うち障がい者雇用16人)で、より一層いきいきと作業に取り組んでいます。また、2019年4月にはNHF前橋事業所を新規開設し、現在9人体制(うち障がい者雇用6人)で業務を行っています。

両事業所では、今後の採用に向けて、支援学校や支援機関からの見学・実習を継続して行っており、2020年4月には、従業員のご家族や障がい者教育関係者、支援者からの信頼性や知名度の向上と、従業員のモチベーションアップを目的に、ホームページを開設して職場の様子を紹介しています。

NHFでは、開業当初から日新電機グループより受託している文書・図面の電子データ化業務に加え、入力作業(名刺・伝票データなど)、日新電機(株)構内の緑地管理や人事部への出張作業ほか、幅広い業務を請け負っています。カタログ管理や製造補助作業なども新たに受託しています。今後も力を合わせ、業務を拡大していきます。



NHF京都事業所



カタログ管理業務

障がい者雇用率



データ対象範囲: 2016年までは日新電機(株)単体、2017年からは日新電機(株)、日新イオン機器(株)、(株)日新システムズ、日本アイ・ティ・エフ(株)、日新ハートフルフレンド(株)



「社員相互の信頼」のために

成長を支援する教育・研修の推進

次世代に活躍する人材を育成する日新アカデミー

当社グループでは、社員の働きがいを高めるとともに、社会に貢献できる人間的成長を支援することを目的とした教育・研修体系「日新アカデミー」を開設しています。

社長が学長、人材開発部が事務局を務め、役員がアドバイザーとなって、「自己研鑽のための教育・研修」「職場教育(OJT)」「ジョブローテーション」の三位一体の人材育成体制で推進しています。教育体制は「全員教育」「ビジネススキルコース」「技術・技能コース」「部門(関係会社)内教育」で構成し、職位や仕事レベルに応じて求められる知識や考え方を身に付けられるよう、階層別の教育を中心に、すべての社員が必要な教育を受けることができます。

目指す人材像

- 理念・事業の精神・ビジョンを共有する人材
- PDCAを回し、マネジメント力がある人材
- 問題解決・生産性向上できる人材
- グループ・グローバルに考え行動できる人材

グループ・グローバルでの社員研修・教育の実施

多様な研修スタイルでの実施

2020年度は、新入社員研修などの集合研修では、3密回避のため教室を分け、換気や全員のマスク着用など、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底して実施しました。オンライン開催が増えている社員研修では、講師・受講生同士がコミュニケーションを取りやすいよう、受講者には感じたことや質問をチャットへ書き込んでもらい、講師はカメラ越しに受講者の表情・仕草を確認しながら講義を進めています。



2020年度新入社員研修

海外グループ会社での社員研修 **GLOBAL**

日新電機ベトナム(有)では、テレビ会議を活用した研修を実施しています。パソコンソフトの使用法やプレゼンテーション・ロジカルシンキングなどのビジネススキル研修を中心に、現地通訳担当者と連携して開催しています。

技能継承と技能・作業品質向上を図る技能競技会 **GLOBAL**

当社グループでは、技能の継承と技能者の技能・作業品質の向上を目的に、技能競技会を開催しています。

2020年10月の競技会は、新型コロナウイルス感染防止対策を十分に実施して開催し、国内外のグループ会社・協力会社を含めた技能者112人が参加しました。実技競技の4種目(ねじ締め組立、圧着・配線接続、フォークリフト、リーチフォーク)は、日新アカデミー研修センターでリモート中継を行いながら実施。ほかの4種目(被覆アーク溶接、炭酸ガスアーク溶接、TIG溶接、吹付塗装)では、参加者より送付された競技部材での審査を行いました。審査員から良い点や改善点などのフィードバックを実施し、プロフェッショナル意識のさらなる向上を図っています。



圧着・配線接続競技

ものづくり基盤・結束力を強化する小集団Kaizen活動 **GLOBAL**

職場・業務内の問題を見つけ、チームで改善を積み重ねる「小集団Kaizen活動」を通じて、事実とデータに基づいた仕事の遂行定着を目指し、ものづくり基盤と結束力の強化を目的に、グローバルに活動を推進しています。年に1回、前年度の改善活動の報告会を実施しており、オンライン開催となった2020年11月の世界大会では、国内4チーム・中国語圏1チーム・ASEAN1チームの計6チームが活動事例を発表し、改善プロセスや成果、継続性、水平展開などの観点から審査を行いました。このような大会を継続開催することで社員の意識を高め、当社グループのさらなる成長につなげていきます。

コミュニケーションの強化

社員意識アンケートの実施

当社グループでは、社員の意識や気持ちをさまざまな視点からきめ細かく捉えていくため、コミュニケーションツールの一つとして「社員意識アンケート」を毎年実施しています。

2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う在宅勤務に関する質問も設け、約3,000人を対象に実施し、回答率93.3%と多くの意見が集まりました。アンケート結果からグループ全体の課題を捉え、社員の働きやすさがより向上するための施策実施へと役立てています。

安全・健康の増進

安全管理基本方針 安全は全てに優先する

2020年度の基本目標

- 休業災害 ゼロ
- 不休災害 2件以下
- 業務上疾病 ゼロ
- 通勤途上災害 2019年度実績値の半減以下
- 業務用車事故 2019年度実績値の半減以下

職場安全衛生巡視の取り組み **GLOBAL**

当社グループでは、「三悪災害（運搬・感電・転落災害）ゼロ」「安全を意識する人づくりと仕組みづくり」を重点活動として「決める・守る・チェックする」の実践と安全風土の再構築を実施しています。社長安全巡視や安全衛生委員会による職場安全衛生巡視を毎月実施し、法令遵守状況の確認や作業姿勢・5Sなどの不備や不具合を指摘し改善を行っています。日新電機タイ(株)や日新電機ベトナム(有)、日新電機マンマー(株)ではオンラインによる工場巡視を実施し、各社の安全管理担当者へ巡視着眼点の指導や安全感受性の向上を図っています。



社長安全巡視

安全教育の実施

当社グループでは、危険体感研修の実施など安全教育に注力しています。2020年度は、研修場所の広さに合わせた受講人数制限ほか、新型コロナウイルス感染防止対策を講じて研修を実施しました。「安全は全てに優先する」を価値軸に、今後も安全第一の企業風土醸成を進めます。

労働災害度数率(休業度数率)※



注) 2020年の全製造業の数値は、当グラフ作成の2021年3月時点では厚生労働省より未発表のため記載を省略。

データ対象範囲: 日新電機(株)単体の直雇用社員のみ

※度数率=(労働災害による死傷者数÷延べ実労働時間数)×1,000,000

働き方・職場における新型コロナウイルス感染症対策

当社グループでは、「新型コロナウイルス対策本部」を設置し、地域の皆様、お客様、パートナーそして当社グループで働く社員とその家族をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様の健康と安全の確保を最優先とする基本方針に基づいて、各種対策に取り組んでいます※。

働き方や職場における感染拡大防止の観点からは、政府や自治体のガイドラインと連動した次のような対策を実施してきました。

2020年度に実施した主な対策

- 在宅勤務 ● 時差勤務 ● 時差休憩
- 飛沫感染防止対策(アクリル板設置)
- 接待、懇親会の禁止
- ICTを活用した会議、研修の開催
- 新入社員の入社日調整
- 政府要請に応じた所定休日の変更
- 福利厚生施設(嵯峨野荘・敷島会館)の休業 など

引き続き、刻々と変化する感染状況に鑑み、柔軟な対応を実施してまいります。

※当社グループにおける全社体制での新型コロナウイルス感染拡大防止の取り組みについては、48ページを参照ください。

健康経営

■ 社外からの評価

経済産業省「健康経営優良法人2021」に認定

経済産業省が日本健康会議と共同で、さまざまな健康課題に即した取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度「健康経営優良法人認定制度」において、当社は大規模法人部門で「健康経営優良法人2021」に認定されました。前回の2020認定から引き続き、日新電機(株)とともに(株)NHVコーポレーション、(株)日新ビジネスプロモート、日新電機商事(株)を含めた認定です。心身の健康づくりに向けた対策、健康管理体制の充実への積極的な取り組みなどが評価されたものです。

中小規模法人部門では、(株)日新システムズ、日新パルス電子(株)が認定を受けています。



「公明正大・透明性のある企業経営」への取り組み

各種法令に十分対応し、遵守していくとともに、リスク管理に努め、コーポレートガバナンスの一層の充実に向けて鋭意取り組んでいます。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、ステークホルダー（お客様・株主・社会・パートナー・社員）との確かな信頼関係の構築を行動の原点として、社会と産業の基盤を支える企業活動を通じて、環境と調和し活力ある社会の実現に貢献することを企業理念としています。

当社は、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方および基本方針を示すものとして「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を定め、当社ウェブサイトにて開示しています。また、コーポレートガバナンス・コード（2018年6月版）の原則をすべて実施済み（コンプライ）としています。

上記の企業理念に基づき事業を運営し、持続的成長と企業価値向上を実現するために、コーポレートガバナンス・ガイドラインに定めた次の基本的な考え方に基づき、コーポレートガバナンスの一層の充実に努めます。

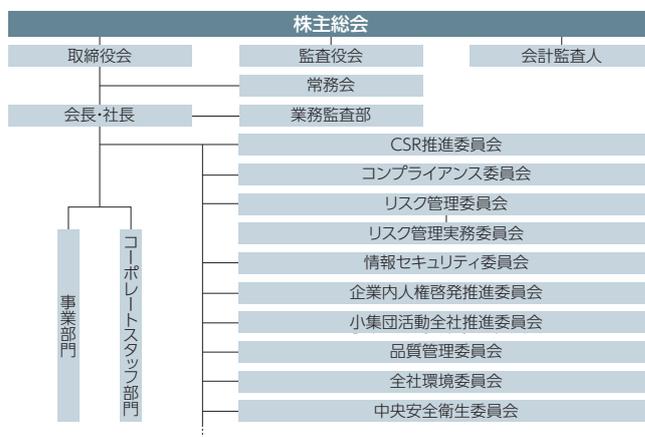
- 1 株主が権利を適切に行使できる環境の整備を行うと共に、株主の平等性を確保する。
- 2 顧客・株主などステークホルダーとの確かな信頼関係の構築に努める。
- 3 会社情報を適時適切に開示し透明性を確保する。
- 4 取締役会が基本方針決定機能と経営監督機能を十分に発揮できる体制を整備する。
- 5 株主との建設的な対話を通じ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る。

コーポレートガバナンス体制

当社は取締役数に占める社外取締役数の割合を3分の1以上にしています。「監査役会設置会社」の体制下で、社外取締役2人、社外監査役3人（各々女性1人を含む）の計5人の社外役員を置いています。取締役会は、経営上の最高決定機関として、重要事項の審議・決定を行い、取締役が業務執行状況の監督を行っています。監査役や会計監査人と連携しつつ「業務監査部」（社長直轄組織）が、海外を含む当社グループ全体の内部監査を実施しています。

また、役員を選解任や取締役報酬額などに関する任意の「指名・報酬委員会」を運用しています。

コーポレートガバナンス体制



コンプライアンスの徹底

コンプライアンスの基本方針

当社グループにおいて、コンプライアンス（法令・企業倫理の遵守）は経営の根幹を成すものであり、当社グループが今後存続・発展していくために不可欠の絶対的な基盤であると考えています。そのため、各種法令に十分対応し遵守していくとともに、「事業の精神」を礎にステークホルダーとの信頼関係構築を「行動の原点」として邁進し、「企業理念」の実現を目指します。また、グローバルな事業展開に一層注力し、社員一人ひとりの行動につき、人権、国際ルール、さまざまな国の法令や文化の遵守・尊重を一層徹底していきます。

コンプライアンス体制の整備

当社グループでは、「企業理念」・「行動の原点」・「事業の精神」に基づいて「日新電機グループ企業行動憲章」を定めており、コンプライアンスの一層の徹底のための施策や教育・啓発活動を「コンプライアンス委員会」が各職場・グループ会社の「エリア・コンプライアンス・マネージャー」※と連携して推進しています。当社グループでは2009年以降現在まで約12年間、法令違反での罰則の適用はありません。

※エリア・コンプライアンス・マネージャー：各職場でコンプライアンスの徹底に取り組む責任者。部門長やグループ会社社長などが選定される。

内部通報制度の拡充

当社では、人権やハラスメントすべてを含むコンプライアンス関連の内部通報・相談窓口として、「ヘルプラインデスク」（総合、女性窓口、社外弁護士の3ライン）を設置し、法務部を事務

局として運営しています。2018年度10件、2019年度23件、2020年度は17件の相談が寄せられており、問題が大きくなる前の自主的な是正・解決を図っています。

なお、2020年6月に改正「労働施策総合推進法」が施行され、新たにパワーハラスメント（パワハラ）防止のための雇用管理上の措置が企業に義務付けられたことを受け、当社グループでは、改めてハラスメントを禁止する会社方針を全社通知し、就業規則を改定しました。パワハラを含むハラスメントすべてを懲戒処分対象と規定しています。今後もヘルプラインデスクで一層真摯に対応していきます。

コンプライアンス教育の推進

2020年度は、国内グループ社員を対象に、カルテル禁止の遵守徹底やハラスメント禁止などをテーマとした「全国コンプライアンス研修会」を、新型コロナウイルス感染防止対策としてオンラインセミナー方式で実施しました。また、「役員・執行役員コンプライアンス研修会」を年1回から2回へ増やし、ハラスメント防止、独占禁止法をテーマに実施しました。

人権の尊重

当社グループでは、「日新電機グループ企業行動憲章」と「日新電機グループ社員行動指針」において、基本的人権の尊重と差別をしないことを約束し、全社横断組織として「企業内人権啓発推進委員会」を設置しています。2020年度は、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底して、階層別教育と全社員対象のパワハラ対策などに関する研修を行いました。

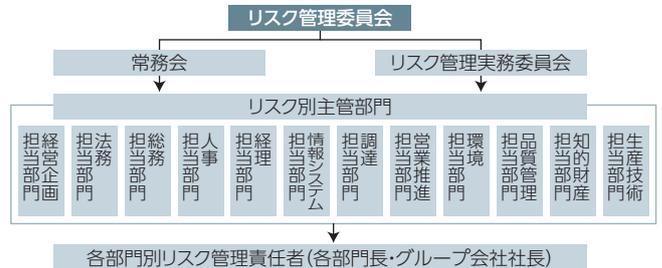
リスクマネジメント

リスク管理の徹底

ビジネスリスクを含む当社グループ全体のリスクを想定し、緊急事態発生時の対応を主管する部門をリスク別に定め、グループ横断的なリスク管理を行っています。基本方針などを定める「リスク管理委員会」と、その下部組織として実効性を確保する「リスク管理実務委員会」を設置し、各部門やグループ会社においては、部門長およびグループ会社社長が部門別リスク管理責任者として、リスク管理を推進しています。

さらに、大規模災害が発生した際にも損害を最小限に抑え、事業の継続と迅速な復旧を図るため、事業部門ごとに事業継続計画（BCP）を策定し、備えを進めています。

リスク管理体制



新型コロナウイルス感染拡大防止の取り組み

当社グループでは、「新型コロナウイルス対策本部」を設置して、次の方針を掲げ、適宜、各種対策に取り組み、情報展開を実施しています。

当社の基本方針

- ① 地域の皆様、お客様、パートナーそして当社グループで働く社員とその家族をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様の健康と安全の確保を最優先とする。
- ② 当社グループが事業を展開する社会、顧客の要請に応える。
- ③ 感染拡大の再発を防止するため、当社グループで働くすべての社員は決して油断することなく、政府等のガイドラインを踏まえ、「新しい生活様式」を実践する。

在宅勤務や時差出勤、電子決裁システムなどを積極的に取り入れ、出張や懇親会などの実施規制強化を行い、業務上も3密が生じないように、リモートでの顧客対応・技術指導・製造製品立ち会い・教育訓練など、感染状況に応じた柔軟な対応を積極的に進めています。これからの当社グループのニューノーマル（新常態）としてマネジメントを一層強化し、ビジネス環境の変化に適した業務改革を推進していきます。

ICT活用と情報セキュリティの徹底

当社グループでは、情報システム担当役員を委員長とした「情報セキュリティ委員会」を設置し、情報セキュリティに関する規程・要則の社会情勢に合わせた適時改定をはじめ、情報漏洩防止などの各種対策の整備、社員や取引先様へのセキュリティ研修を実施しています。2020年度はコロナ禍の中、在宅勤務の拡大に伴うテレワーク環境の強化やログ監視の拡大など、セキュリティ管理の徹底を図っています。

社外からの主な表彰・認定

2020年

6月 首都高速道路(株)
「(負)高速横浜環状北西線受変電設備工事」
社長表彰
対象 日新電機(株)



8月 阪神高速道路(株)
「阪神高速道路6号大和川線事業」
感謝状
対象 日新電機(株)



財政部臺北國稅局
「民国109年度
開立統一發票積優營業人」
表彰
対象 日亜電機股份有限公司
GLOBAL



9月 京都府
京都府篤志者表彰
対象 (公財)日新電機グループ社会貢献基金

10月 (一社)日本電機工業会
第69回電機工業技術功績者表彰
奨励賞
「一般塵埃検出スイッチの開発と実用化」
対象 日新電機(株)

(一財)日本緑化センター
2020年度緑化優良工場等表彰
日本緑化センター会長奨励賞
対象 日新電機(株)
本社工場



京都市
京都市篤志者表彰
対象 (公財)日新電機グループ社会貢献基金

12月 京都市
事業者排出量削減計画書制度
優良事業者 表彰
対象 日新電機(株)



厚生労働省
次世代育成支援対策推進法に基づく
「プラチナくるみん」認定
対象 日新電機(株)



2021年

3月 経済産業省
健康経営優良法人2021
大規模法人部門 認定
対象 日新電機(株)、
(株)NHVコーポレーション、
(株)日新ビジネスプロモート、
日新電機商事(株)



中小規模法人部門 認定
対象 (株)日新システムズ、
日新パルス電子(株)



社外からの評価

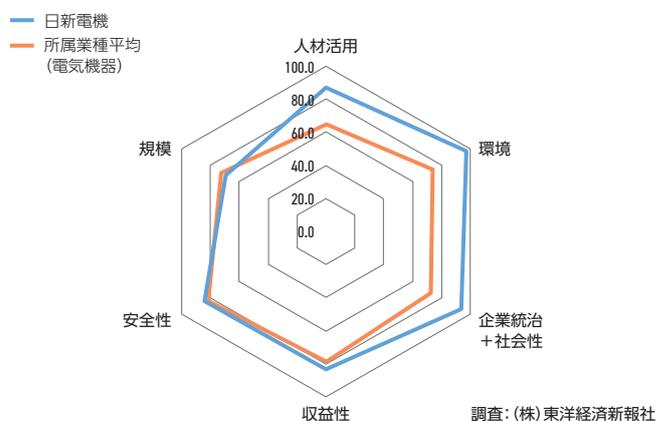
当社では企業評価の一つの指標となる各種調査に回答しています。アンケート調査の設問は社会からの関心が高いテーマであると捉え、CSR活動計画の参考にしています。また調査結果は、当社の位置付けを確認するとともに、取り組みの活性化のために活用し、ステークホルダーの皆様からより信頼される企業を目指しています。

第15回「CSR企業ランキング」(「週刊東洋経済」：2021年3月6日号)

幅広いステークホルダーから「信頼される企業」の発掘を目的とし、CSRの取り組みを「人材活用」「環境」「企業統治」「社会性」の4分野で評価。また東洋経済新報社が保有する上場企業財務データをもとに収益性、安全性、規模を評価し、ランキングにまとめたものです。

2020年は対象企業1,614社(有効回答1,348社)中159位(前年161位)でした。相対的に総合順位は上昇しており、CSRの取り組みの4分野すべてにおいて前年同様AAAの評価を受けています。

2020年スコアのレーダーチャート



編集方針

本報告書は、当社グループの概要を紹介する会社案内と、当社グループのCSRの考え方と取り組みを紹介するCSR報告書を合本したものです。CSR報告書は、冊子とウェブサイトの2つの媒体で構成しています。冊子では27・28ページに示した計画と実績に従って、2020年度の実績を紹介しています。ウェブサイトでは、冊子でご紹介できなかった事柄やデータ類なども掲載しています。

当社ウェブサイト <https://nissin.jp/csr/index.html>

報告範囲

25ページ以降のCSR報告書では、日新電機(株)および国内グループ会社を基本的な対象としています。一部海外グループ会社の取り組みも紹介しており、**GLOBAL** マークで示しています。グループという表記でも対象が異なる場合や定量的な情報は、対象範囲をその都度記載しています。

報告対象期間

2020年4月1日～2021年3月31日
発行年月：2021年6月
(前回発行：2020年6月、次回発行予定：2022年6月)

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
GRI(Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・レポート・スタンダード」

人と技術の未来をひらく

日新電機株式会社

〒615-8686 京都市右京区梅津高畝町47番地
TEL(075)861-3151(代表) FAX(075)864-8312 <https://nissin.jp/>



日新電機グループの迎賓館・石村亭(せきそんてい)

文豪・谷崎潤一郎が「潺湲亭(せんかんでい)」と名付けてこよなく愛した邸です。世界遺産「下鴨神社・糺(ただす)の森」に面した、数寄屋造りの建物と池泉回遊式の庭が、谷崎のお気に入りでした。

1956年、当社が縁あって譲り受けることになった際、谷崎は邸を新たに「石村亭」と名付けました。そして当社は、谷崎と交わした「京都に来た時は見に行きたいので、現状のまま使ってほしい」という約束を、現在まで半世紀以上にわたって大切に守り続けています。

石村亭は、日新電機グループの行動の原点「誠実・信頼・永いお付き合い」を実践してきた証しとなる貴重な財産です。